<資 料>

21 世紀の住民自治と生活保障を考える

——大本圭野ゼミの藤沢町ケース調査を中心に——

大 本 圭 野

解 題

1. 調査研究の主旨

これまで「市民自治・住民自治と地域再生」を研究テーマとして、日本の先進的事例を調査してきた。その一環として岩手県藤沢町を事例として取り上げヒアリング調査報告を『東京経済学会誌』249号（2006年3月）に「資料 真の住民自治こそ地域再生・創造の原動力」というタイトルで掲載させていただいた。

高齢社会に直面し、ヨーロッパ諸国では1980年代から住民の生活にもっとも近い基礎自治体に権限と財源を下ろしてゆく分権化が進められた。わが国でも、1990年代に入り分権化が取り上げられ1999（平成11）年に地方分権一括法が成立し、翌年2000（平成12）年4月から施行された。他方、国家財政の削減をねらって1995（平成7）年以来、“平成の大合併”といわれる合併を進めた市町村合併特例法は、合併特例債をもうけ、合併すれば地方交付税の7割加算などの優遇措置をとり適用の最終期限を2005年3月とした。しかしながら、合併しない市町村に対して2005（平成17）年4月に改めて新合併特例法をもうけ、地方交付税の5割加算などの“アメ”を与えつつ、他面では1万人以下の町村に合併を進め、2007（平成19）年3月までと期限を切って“ムチ”をふりかざすという状況が生まれている。

このようななかで藤沢町は2006（平成18）年3月末で人口が1万人以下となり、他市町村と合併をせざるを得ない事態になった。

本資料では、前回調査の補足として、一つは、30年以上にわたって形成されてきた住民自治の地区自治としての実態がどのようなものであるのか、実際に地区自治を担っている藤沢町自治会協議会会長の小野寺恒雄氏から地区自治の実態とその評価についてヒアリングを行った。

二つは、前回調査後、藤沢町がのびきならない課題として直面している市町村合併の問題に対し、自治のあり方と関連させつつ、どのように対応しているか、また今後のありうべき方向について佐藤守町長にヒアリングを行った。

わたしの専門領域は、社会保障、社会福祉およびまちづくりなど、生活保障の研究である

21 世紀の住民自治と生活保障を考える

が、今回、住民自治を取り上げた背景として、自立的な住民による自治に支えられない行政依存的な住民が多数を占めるところでは住民の真の生活保障が確立しにくいのではないかと考えていることによる。今回の調査では、この“自治なくして福祉なし，生活保障なし”ということが明らかとなった。そうであれば、21 世紀の日本は住民自治を根底として社会保障・社会福祉，生活保障のまちづくりを再構築していくことが望まれよう。

本資料では「21 世紀の住民の自治と生活保障を考える」という大きなタイトルを付したが、大都市を除けば日本の多くの地方は藤沢町と同様の問題に突き当たっており，その点では藤沢町の事例は一定の普遍性があると考えられるからである。ちなみに大都市地域の問題については現在，東京のベッタウンである千葉県我孫子市の福嶋浩彦市長が中心となって取り組んでいる市民自治と生活保障について研究調査をおこなっているところである。

2. 藤沢町における自治体内分権の諸特徴

藤沢町のもっとも先進的な政策は，一つは，過疎の町であった藤沢町を再生するにあたり住民の力を引き出すことにより，住民の力によって町をつくっていくことを目指して自治の最小単位である地区の自治活動を通して街づくりへの自主的・主体的な住民を育てていったことであった。そのために住民をはじめ行政の職員の学習活動を盛りあげ，“学習する町”といえるほど住民の市民意識＝民度を上げるための力点が置かれている。また，藤沢町の行政は，「調査なくして発言なし」を地でゆくように“調査にもとづく政策づくりの町”といえる行政スタイルをとっており，あらゆる施策はまず住民調査により，住民の意向を汲み取ってから計画が立てられている。

二つは，地域住民の生活を支える基本である雇用を充実・創出するために地域産業政策として農・工一体促進政策をとったことである。過疎地域に企業誘致をしてゆく困難さをのり超え，現在 10 企業が立地するに至っている。それら企業の従業員は，2,000 人におよび町の 5 分の 1 の人口に当たる。また，農業では，農地の拡大（国・県有地の農地化），水資源確保など農業生産基盤整備などをやり終え，有機農業によるブランド農業をめざしている。

三つは，早い段階から医療過疎の町を“住民が安心して住める地域”に変えるため町立病院をはじめ老人保健施設，特別養護老人ホームおよび在宅医療・在宅介護などの面で医療・保健・福祉の統合・一体化を行ない，その担い手を養成してきていることである。

四つは，藤沢町は，国・県の権限でやること以外，町村の権限で可能なことはすべてを実践しているといっても過言ではない。その意味では，みごとに住民主権にもとづく補完性の原理を貫徹させているといえよう。

これらのことを 30 年間かけてつくってきた成果のうえに現在の藤沢町がある。

3. 藤沢町モデルのオリジナリティー

上記に述べた諸特徴に関して、とくに藤沢町のオリジナリティーと思われる諸点について、以下、やや詳しく述べておこう

(1) 成熟した住民による地域計画

地方自治法では、旧来から自治体の総合計画をつくることが義務づけている。都市地域では、総合計画ばかりでなく、都市計画法（第 12 条の 5）により住民参加による都市計画マスタープラン、住宅マスタープランの策定が自治体に義務づけられている。

自治体は基本計画、地域計画など策定しなければならないことが多くなった。だが現実には、これらの計画は行政がコンサルタントに依頼し作成してもらう場合が多い。それゆえに、形式的なプランとなりやすく、そこに住む住民にとって絵に描いた餅に等しいものとなっている場合がみうけられる。

藤沢町においては地区の計画原案は地区自治会がそれぞれ策定している。このやり方は、真の意味の自治を形成する原点といえる。これは地域計画、基本計画策定における優れた方法であり、他自治体としても学ぶべきものがあると考えられる。

(2) 自治活動に対する「自治会総合補助金」

また藤沢町では、地区自治を支援するため自治会活動費として年間 600 万円（2005 年度）ほど補助をしている。一般に日本における補助金は特定目的に限定される場合が多いが、藤沢町の場合は用途を問わない自由に利用できる総合補助金であるところに特徴がある。

したがって地区自治会の財政構造は、3つの収入源によっている。一つは会員の会費、二つは自治会の事業収入、三つは町からの総合補助金である。日本の多くの自治会は、会員の会費のみで運営している場合が大半であり、役所から補助が出される場合でも特定目的の補助であるため運用が自由にできず自治の涵養に役立っていない。

藤沢町における地方自治の危機は、自治会への総合補助金が合併によって消滅することへの危惧となって現れている。これは、今回の調査によって明らかとなった点である。

(3) 長期的視点からの社会的先行投資

藤沢町は、たしかに財政的には赤字となっている。町長をはじめ住民は、それは社会的先行投資としての意味をもつものであって、本来の財政赤字ではないと強調している。

日本のこれまでの行政は、短期的視点からの計画が中心であって長期的視点に立った計画はほとんど見られない。ヨーロッパ諸国では“まちづくりは 100 年の計”といわれているが、それは短期的計画だけでは無駄が多く、ありうべき理念を実現できないことを意味している。

ここで想起されるのは、1834 年に英国で公衆衛生法が制定された事情である。すなわち制定に当り、提唱者 E・チャドウィックは医療費について、短期的にみれば伝染病の蔓延による医療費の増大といえども上下水道など都市環境整備への投資費用より安い、長期的にみれば環境整備をするほうが、トータルで社会的コストをより安くすることができることを算

定して反対勢力を説得し、世界で最初の公衆衛生法を成立させたのである。

経済成長がエコロジーの観点からも抑制される趨勢にあるなか、長期的視点にたった社会的先行投資のコスト計算を真剣に考えてゆくべきであろう。身近な問題では、日本の住宅の耐用命数はきわめて短く25年から30年しかない。このことは、短期的にみればGDP（国内総生産）のうちの住宅投資増として経済成長を高めるが、ヨーロッパの住宅のように100年住宅であれば日本の住民・市民の生活は低成長でもより豊かになるであろう。

（4）住民による自発的な土地提供

農業用水のダムをつくるにしても企業誘致するにしても、その土地を確保するに当り行政の強制執行ではなく、先祖から受け継いだ大事な土地を住民が積極的に提供することによって実現している。それゆえにその土地をどのように利用するのかに関して住民の関心は高い。自分たちのまちは自分たちでつくるという自覚をもって土地が提供されているだけに外来の力が勝手に介入し、壊すことはできないとみられる。

（5）医療・保健・福祉の統合・一体化

藤沢町の最大の特徴は、医療・保健・福祉の一体化にある。“住民が安心して住める地域をつくる”ことをめざして医療・保健・福祉が統合され実践してきた。その成果が評価され2006（平成18）年度の総務大臣表彰を受賞するに至っている¹⁾。実際、全国の中山間地にあつて高齢化と医療費増による地方財政の赤字、医師・看護師をはじめとする医療関係者不足による病院の閉鎖などが大きな問題となっているなかで、藤沢町は、独自の先行投資として自治医科大学との連携、医学、看護学、リハビリなど医療関係学生への奨学金制度をおこなつて支援してきた経緯もあり、わが国でも有数の住民が安心して生命と健康を守れる地域になっている。

（6）住民の福祉学習の場としての知的障害施設

町民の福祉学習のために1984（昭和59）年に「知的障害者更生施設ふじの実学園」（定員120名）が設立された。翌1985（昭和60）年に後援会である「ふじの実会」を結成し、①町民全世帯が後援会員となり、年間1世帯1,000円、企業・団体は1万円を会費とし、施設の経済的支援およびボランティアとしての人的支援をおこなう、②施設の評議委員会に44地区自治会から各代表を1名ずつ評議委員として選出し、施設の運営に意見を出す、③盆踊りや運動会などのイベントを住民と共ににおこなうなどしている。施設は、町民が施設の活動に参加し、障害をもつ人びとと共に生きることを学ぶ場として位置づけられ行政および住民が積極的に支援している。

4. 藤沢町の新たな挑戦課題

現在、藤沢町の人口は9,928人（2006年4月現在）で、高齢化率は32.8%である。既述のように「人口一万人以下は自治体としては認めない」という政府の方針のもとに、藤沢町の

従来からの努力にもかかわらず人口1万人を切ってしまった現在、市町村合併をやらざるを得ない事態に直面している。

市町村合併によってこれまで積み上げられてきた自治の成果が後退する町村のことを聞くにつけ、藤沢町も多くの時間をかけて努力してきた先進的な取り組みが後退するのではないかと懸念があり、町長に合併の思いをお聞きすることにした。佐藤町長は”後退・前進は、住民が決めることである”と言い放った。お役所依存の住民から自立的な住民を育成することに支援してきた町長・町職員たちではあるが、あくまでも町の主体は住民であり、後退・前進は町民が決めることであるとすれば、いま、改めて町民の力量が試される時である。

5. 大本ゼミにおける調査研修の方法

本調査にあたり、ゼミでは、地方自治と分権に関する理論的学習としてA・トクヴィルの古典『アメリカのデモクラシー』（松本礼二訳、岩波文庫、上・下）を輪読して予備知識を深めた。学生たちは難解で手こずったようで、20回も読んでレジメをつくった学生もいて、民主主義の学校としての地方自治への認識を深めた。

実地の調査研修は、2006（平成18）年9月25日・26日・27日の2泊3日で、ゼミ生15名全員が藤沢町で合宿をおこない、現地でヒアリングをおこなった。

今回の調査研修に参加したゼミナリストは、以下の通りである（アイウエオ順）。

4年生 藤野修平、山本裕加。3年生 五十嵐暁（副幹事）、小野寺俊平、金子卓至、近藤亜弥（コンパ係）、佐久間紘子（コンパ係）、知見美和（副幹事）、千葉正幸（パソコン入力事務）、吉田早智（会計係）、米澤堅生（幹事）。2年生 登川賢、森田皓紀、山本晃太郎、和田亮。

男子学生11名は藤沢町の町会議員であり民宿の経営者である佐藤静雄さんの宅に宿泊し、女子学生4名は佐藤和威治さんの宅に宿泊し、それぞれ大いに歓迎され手厚くもてなされた。短期間の滞在であったが、学生たちは今回の出会いと体験を通して、一人の市民としてたくましく成長をとげたことを実感できるまでにいたったことを嬉しく思っている。

本資料で取り上げたヒアリングの第Ⅰ部は、26日の午後3時から約2時間にわたり、第39地区自治会館において藤沢町自治会協議会会長であり、第39地区の自治会長でもある小野寺恒雄氏にヒアリングおよび質疑をおこなったものをまとめた。第Ⅱ部は、27日午後2時から藤沢町役場会議室において今回の研修調査の最後の締めくくりとして約2時間にわたり佐藤守町長とゼミ生が行った対話をまとめたものである。

学生の質問事項は藤沢町の既往の研究成果を踏まえておこなっているため、閲読していただければ判るようになり問題状況のポイントをついていると思われる。ただ、大本が発言順序に関して若干の修正をおこなった。

21 世紀の住民自治と生活保障を考える

最後に、佐藤守町長をはじめプログラムを準備していただいた佐藤和威治企画室長および企画室スタッフである倉部成彦氏、佐藤宣裕氏の方々のお計らいとお心配りに深く感謝を申し上げます。

第 I 部 藤沢町の地区自治の現状と課題

藤沢町自治会協議会会長 小野寺恒雄氏

目 次

1. 住民自治の形成過程	2. 地方名望家支配はなくなったか
3. 自治憲章の意義	4. 住民の自治活動への高い参加率
5. 基礎自治体の最適規模はあるか	6. 自治会長の役割
7. 自治会長の地区自治のまとめ方	8. 自治会と町行政との相互関係
9. これからの自治会活動の課題	10. 市町村合併問題と自治会活動
11. 若者の地域自治活動への期待	12. 添付資料（藤沢町総合補助金交付要綱）

1. 住民自治の形成過程

佐藤企画室長 藤沢町の自治会協議会の会長さんで、藤沢町の 44 ある自治会のうちのここが第 39 地区の自治会の会長さんでもあられます小野寺恒雄さんをご紹介します。

これから藤沢町のいわゆる住民自治と住民とのかかわり、自治会活動を通したまちづくり、という視点で体験談を踏まえて話題を提供していただきます。小野寺さんはかつて役場の公民館主事、社会教育主事さんでした。藤沢町には東京経済大学の大本ゼミの学生さん方が 25 日から 27 日まで 2 泊 3 日の長丁場の研修ということで、4 年生、3 年生、2 年生の 15 名の学生さんとゼミの指導教授がおみえになりました。今日までのお話を総括して、明日はそれらの総括したなかで町長との意見交換会といいますか、学習会に臨みます。それまでの前段の情報収集をかねて平日頃の藤沢のまちづくりの状況について確認したいということが今回の目的です。

都会にいますと自分だけ良ければ生活できると思いがちですが、こういう山村では一人ひとりがお互いに協力していかないと生きてはいけません。地域とはそういうものであることを、まずもって理解していただきたいと思います。

小野寺 私は昭和 20 年、1945 年の生まれですが、その頃は住民もいっぱい、ここ第 39 地区でも 60 戸ありますが、かつて 500 人ぐらいいました。今は 230 人ぐらいで平均年齢が 43 歳という、少子高齢化の見本的な地域です。

そういう地域のなかで、皆なでどう楽しく生きるかが大きな地域課題であります。とくに高齢者のひとり暮らしの方は 60 戸のうち 4 戸ありますし、高齢者世帯が 7 戸あります。かつて 3 世代で 10 何人もの家族や身寄りが同じ屋根の下で生活してきた私どもにとって、経験をしたことのない、人間の減少という現実を目の当たりにしたときに、本当に自治会の大事さ

をつくづく感じております。

たぶん皆さん、『希望のケルン——自治の中に自治を求めた藤沢町の軌跡』（大久保圭二著、ぎょうせい、1998年）でおわかりと思いますが、昭和30年代、私の小学校6年生頃ですか、ここは純農村地帯で工場も何も有りませんから、次三男対策というのが大きな課題でした。次三男の方が中学校を卒業して都会へ都会へと、どんどん人が減っていったのが昭和30年から40年後半です。私も青年会員でした。青年も町内で500人ぐらいおり、青年会活動として演劇部門で全国大会まで行ったことがあります。ひと頃青年活動は地域の大きな活力を生み出す人材だったんですが、そういう青年もどんどん都会へ行ってしまふ。それに加えて、昭和45年以降は家を継ぐ長男さえ出稼ぎに出て行き、地域、町の過疎化が極端に現れてきたのです。

そういう現実のなか町民は将来の町の姿に不安を抱いていたのです。町長の言葉を借りますと、“人は減っても心の過疎にはなるな”ということで、何とか残っている方々でお互いに知恵を出し合いながら、この地域を活性化していく。要するにふるさとを良くしようということで取り組んだのが自治会活動でした。

ちょうど私も公民館にいた頃ですが、よく自治会、自治会と言いますと都会のマンションとかアパートで共に暮らす方々がお互いに生活上の合意と言いますか、そのためのものという程度の理解だったので、農村地域で住民自治というのは果たしてありえるのか、成り立つのかというのが一番先に思った疑問でした。当時、自治に関する参考図書もありませんでしたが、たまたま大分県大山町が梅をつくってハワイへ行こう。というまち起こしを紹介した記録映画が公開されていたので、住民とはこういうふうなファイトをもち、すばらしい実践ができますよと励ますため毎晩毎晩、映写機を背負って地域を回って歩いた記憶があります。

それでもなかなかピンと来ない住民だったのですが、そうした折、藤沢町の総合発展計画づくりに住民の声を反映させることになり、それぞれの地域の方が抱えている問題点なり課題なりを出すことになりました。そこでいわゆるミニ計画（正式には、地域振興計画）というかたちで少しずつ地域が、自治会を中心にしてその作成に取り組みました。

しかし、最初はなかなか書けなかったのです。「防犯灯が欲しい」「防火水槽が欲しい」「カーブミラーが欲しい」「ガードレールが欲しい」等々、確かに要望としては沢山あったのですが、果たしてそれが可能かどうかという話もあったのです。地域の要望を計画書にまとめて提出することとなり町では、ミニ計画をまとめて総合発展計画のなかに入れていただいた。そういう意味で地域としてまちづくりの全体意識を高めたというのも大きな力になったのが、このミニ計画の作成だったと思っています。

これをつくるとき町長さんや課長さんが毎日歩くわけにいかないで、役場職員がお互い自分の住んでいる地域のお世話役ということで、地域担当職員とが張りつけになりました。

そういう方は、極端に言えば本当に専門職しかわからない、たとえば税務とか建設とか、専門職なものですから町全体の税金の問題なり国民健康保険の問題なり、いろいろな質問になかなか答えられない。そんなことも“わからないのか”，と言われることで役場職員の意識が変わっていったのです。何とかしようと、あらゆる分野に答えられる知識を持つことが大事だということで、役場で職員の研修会を開くことになりました。何回も学習会を開いて勉強した経験が私もあります。そういう意味で、地域のミニ発展計画（正式名称、「地域振興計画」）を引っ張っていったのは、何と言ってもお世話役の役場職員の力だと思います。

全国から視察に沢山こられますが、役場が地域の担当職員としてお世話役をしているというと、“いや、そんなことできませんよ”という感想が100人中100人でした。

職員組合がうるさいとか、夜の残業手当はどうなのかとか、いろいろご質問がありましたが、役場職員の勤務時間以降の仕事なものですから、確かにそういう手当が必要になってくると思いますが、地域の一員として頑張りたいということで、無手当て世話をしております。ミニ計画は、今度で6回目ですが、今年（2006年）の3月に要望に対する達成度を調査した結果²⁾、だいたい80%ぐらい実現されております。要望のないものについて役場は吸い上げない。住民自らつくる藤沢という基本姿勢がまちの大きな基本になっていますので、声のない町民に対しては相応でいい、一生懸命やるところに町は応援しましょうというまちづくりをしてきましたから、住民もあぐらをかいて待っているわけにはいかないので本当に一生懸命、地域活動を展開しております。

30年という歴史の中で、2005年に30周年記念式典を開催しましたが、とくに自治会として誇れるのは、自治会とは何かということがきちっと生活のなかに埋め込まれているとか、生活のサイクルのなかに自治組織がきちっと整えられているとか、心のなかにきちっと収まっていることです。ですから花いっぱい運動、花壇の清掃、リサイクル、川の清掃といったものに100%です。高齢者の方でも隣の人に車へ乗せていただいて花壇の草をとったりしています。

自治会って、ここは山村地域ですからあいつは来なかった、あいつは来たかと、確かに責められる部分が噂としては流れてくるので、そういう意味での参加者もないわけではないと思いますが、どんどん今変わりつつある地域でどんなかたちで自治会が評価されようとも批判されようとも、自治という町といっしょに共同のなかで地域をつくるという自治の基礎的な部分だけではなくしてはいけないと思っております。

いまの家庭にはテレビやさまざまな情報機械があって、娯楽も家庭のなかで楽しめますが、人は人と顔を合わせて話し合いをするのが一番大事なことだと思います。ですから、自治活動を通じて地域の方々がコミュニケーションできるのは最大のメリットと思っております。

2. 地方名望家支配はなくなったか

大本 佐藤町長さんが、藤沢町には昔から農村共同体的なボス支配が強かった。それを取り除きたいということで、住民自治をつくり実践してきたとおっしゃいましたが、かつてのボス支配、マックス・ウェーバー流にいうと、地方名望家支配は地域からなくなりましたか。

小野寺 戦後、農地解放になって、小作人が自由に耕作できる土地をもったことで、そのへんはだいぶ違ってきた。ここにも旦那様といわれる方が3軒ぐらいあります。農地改革後、地主も元小作も共に生きられる社会と言いますか、そういう間柄が変わってきました。岩手県北の方はだいぶ旦那衆方が多かったですが、ここはもともとそんなに強い土地柄ではなかったのです。前には学校の運動会をするにも旦那様のところへ行って日程を聞いて、これならいいという、そういう支配もあったと聞いたことがあります。

前には婦人学級なども旦那様のところへ行って場所を借りて開いたとか、そういう経過があったのですが、この会館のような集まり場所ができたことで、地主制度から今はほとんど脱皮しています。

3. 自治憲章の意義

大本 各自治会にそれぞれ自治憲章があります。これは目標としては大事なことですか。

小野寺 全自治会は自治憲章のもとに活動しておりますが、新年会や自治会総会の前にそれをみんなで朗読するのです。お互いに意識のなかに過疎再生のために選んだ住民自治を基本とし誇りある藤沢町再生に1人ひとり住民自治が必要かと努力しています。各自治会が自治憲章を皆なもっています。

大本 私の知っているハワイでも、自治活動が活発です。自治憲章のもとに規約があって、誰でも他地域から自由に移動してきて住めないのです。その規約を守る人でないとこの土地は売らないという。ハワイは観光都市で住民は観光で生業を立てていますから、美しいといけないのです。お金のある人が勝手に入ってきて勝手に町を汚くされると観光資源の基盤を失っていきます。世界から誰も来てくれなくなるでしょう。そういう意味で一つの自己防衛でしょうが、憲章があって規約を守ることを約束した者以外、受け入れないのです。そこまで徹底しています。

小野寺 そこまでの縛りはないけれど自治会を中心とした協働のまちづくりを推進しています。

大本 藤沢町の自治会というのはミニ計画を立てて、下から行政に要求を上げて行って町をつくっていく。その基礎的な最小の単位が地区自治ですね。

五十嵐 藤沢でミニ計画をつくるに際して、いま、一番多い要望というのは何ですか。

佐藤企画室長 ミニ計画は藤沢の人たちが藤沢の置かれている状況について、今まで整備してきた状況といったもの、いわゆる身の丈を自分たちでわきまえて、ちょっと上のランクに行きたいという希望を出して、地域のなかで自分たちのやれる分野は自分たちでやります。自分たちのやれない分を町でやってください。町でやれなかったら県・国にお願いしてくださいという形になっています。

たとえば県道の整備とか国道の整備とかを県なり国なりにお願いして町の基幹道路整備をしてください。それにともなう防犯対策、あるいは防災上でこういう分野は地域でやる、そのような一つの役割分担のなかで、役場でやらなければならない分が出てくる。今はそういう段階です。

ですから要望してやってもらえたらラッキーというふうなものは出てこない。藤沢の方々自分たちの分をわきまえている。だから他所の陳情、請願型の計画ではないと思います。

大本 藤沢町の自治活動は、自分たちの生活のなかから出てくる要望を実現するために住民がミニ計画を立ててそれを基本計画につなげていく。住民の意思なり、思いを実現できる、行政に反映できる仕組みがあるのですね。

小野寺 はい、そうです。例を挙げますと生活の道路が狭いからもう少し広くしてくださいとなると、“わかった、なら自治会は地権者と話し合い土地の準備をします。行政ではそれに見合った補助事業を導入し道路を造るからな”という行政と住民の協働によるまちづくりを行っています。

大本 自治会はミニ計画をつくるという基本的な活動のほか、日常の活動としてはどんなことをやっておられますか。

小野寺 学生の皆さん方は自治とはどういう活動をやっているか、イメージが湧かないと思いますが、今度の10月8日に町民総参加体育会があります。これはソフトボールとバレーボールと綱引き競技を町民5000人ぐらいが集まってスポーツ大会を開催し、そのあとそれぞれの自治会館に戻って祝賀会のイベントがあります。それも自治会という組織があつてこそできる楽しみといえると思います。第39区自治会館はちょっと見れば山小屋程度ですが、これでも地域の方々の協同により、昭和55年に造ったものです。町内の学校の建替えのときに建物の柱等を払い下げていただき、皆なで4万円を負担したうえで労働奉仕を5日やって造りました。町内に37館の自治会館があります。自治会館活動の拠点の城ですから1ヵ月に1回掃除を輪番制でやっていますし、皆が集まって楽しく愉快地に話し合ったり飲んだりする会館があるのは地域コミュニティーをつくるうえで素晴らしい。お城があるのとないのとでは盛り上がり方が違う気がします。

要するに活動を通して目に見えるもの、それが社会にいきいきとして残るもの。そういうものは自治会でなければできないのではと思います。

今年4月に皇太子様の御臨席のもと、藤沢町の花いっぱい運動が「みどりの愛護功労表彰」

として国土交通大臣表彰を受賞しました。「全国みどりの愛護のつどい」は国土交通省の事業で、岩手県からは藤沢町一団体が選ばれ、愛知県名古屋市一宮市で開催されました。

地域の環境づくりは自治会が担って十万本花咲く町を目指し、1988（昭和 63）年にスタートしたビューティフル藤沢整備事業が全国表彰されました。事業主体の藤沢町自治会協議会が受賞しましたので私が代表で行ってきました。これも町民一人ひとりの努力が評価を得たと思っております。

大本 確かに街道にずっと花がありますが、これは各地区の自治会の方々がそれをやっておられるのですね。

小野寺 ええ、そうです。うちの第 39 区自治会も、390 メートルの土地を県から借りて、道路沿いに花壇をつくってサルビアとマリーゴールドを植栽してしまして町自治会協議会より毎年優秀賞、最優秀賞をいただいています。

大本 第 39 地区の沿道の土地は県から借りるのですか。

小野寺 沿道ですから 10 年に 1 回契約をして無償で借りています。

大本 苗木は知的障害施設のふじの実学園から購入していたのですか。

小野寺 はい。第 39 区自治会ではふじの実学園から 2000 本購入して、あとの分は自分たちが持ち寄った苗で植えています。それでも年間 10 万円ぐらいかかりますよ。花の苗は 5 万円、年に 4 回除草作業時の飲料水代や、肥料とかビニールとか農薬とかを買うものですからそれ位かかります。その財源は空ビン、アルミ缶、古紙、新聞紙といった類のものを全部自治会館で集団回収し業者に販売して賄っています。つまり自治会によるリサイクル事業と環境整備事業の一石二鳥の取り組みをしています。

大本 それはどなたがやるのですか。主婦ですか。それとも子供たちですか。

小野寺 リサイクル事業の中心は自治会会員のお父さん、お母さん方、特にお母さん方が中心になってやってもらっています。この頃は古雑誌、古新聞もだいぶ値段が良くなってきました。以前は古雑誌などゼロ円でしたが、今は 2 円ぐらいで売れていますし、アルミ缶のほか、今回からスチール缶も回収することにしました。ですから年 3 回の集団回収事業で、リサイクルの分だけでも 5 万円ぐらいになります。

大本 花を植えていくのはどなたがやるのですか。

小野寺 基本的には植栽のときに 1 戸から 1 人。あとはお父さん、お母さん方、半々ぐらいかな。日曜にお勤めしているお母さん方もいますから。そのあと年 4 回ぐらい雑草取り作業はお母さん方が来てやっています。

こういう事業以外にも自治会がやるべき責任はたくさんあります。行政区長、防犯隊員、交通指導隊員とか、まちづくり審議会委員とか民生委員とかは、自治会の推薦がなければ町では委嘱しませんので人選をする責任もありますし、推薦した以上その委員に頑張ってもらわなくてはならないことから自治会に与えられています。行政と共にまちづくりを推進して

いくという町の姿勢がきちっと決まっていますから、町に負ぶさるようなことは絶対ありませんし、町から自治会に対してこうやれ、ああやれという指示などもまったくありませんし、役場の公務を自治会に依頼することも絶対ありません。そういうことがあったとしたら住民自治は逆にパンクしてしまいます。町長もかなり気をつかいながら、住民自治ありきです。皆なの藤沢を皆でつくろうという住民主体のまちづくりの基本理念がきちっと定まっていて、この町を良くするのも住民ですよ、役場ではありませんよというかたちで30年歩んできたのですから、そういう意味ではそれぞれ一人ひとりの住民が自信をもったまちづくりを進めていると思っています。

大本 住民の方々の自治会活動への参加率、参加の状況はどのようになっていますか。皆さん積極的に参加されていますか。

小野寺 花いっぱいとか、年2回の河川の掃除、道路のゴミ拾いは100%参加です。盆踊りとか敬老会もやっていますが、盆踊りは不特定多数の方の参加ですが、だいたい平均すると60%ぐらい参加しています。敬老会は特定の対象の方々ですから数字に表しにくいです。

大本 子供たちが危ない状況にある時は見守れますね。ここでは地域で子どもたちを防衛していく力というのはかなりあるとみてよろしいですか。

小野寺 このあたりで日中、鍵をかけている家など、一つもありませんね。

大本 それだけ安全といえますね。

小野寺 安全というか、留守だって“こんにちは”といって開けて回覧板なんか置いたり、自由に開けて荷物置いたりします。

大本 都会は盗難があるので、何重にも鍵をかけて。逆にここは鍵をかけない。

佐藤企画室長 ただ、最近は、小学生などの登下校の時間は見守り隊みたいなかたちで、その時間に合わせて地域の人たちが同じ色のジャンパーを着たりということを最近始めたようです。一つの抑止力にはなるでしょう。

敬老会で見てわかるようにここでは、地域のご老人方は子供たちをみんなの財産のような扱いをします。だから子供たちだってどこそこの子供というより、地域の財産、だからみんなで見守っている。わが家の子供でないから知りませんという家庭はこの辺にはない。暗くなったら“早く帰らんや”という声をかけるほど、地域の子供たちの顔を知っている地域です。

ただ、学生さんなどの年代になってくるとこういうのはうざったくなる。変に監視されているような感じがしますね。難しいところがありまして。でも小学校、中学校あたりはそういう格好で、いわゆる地域の力で支えています。

4. 住民の自治活動へ高い参加率

登川 住民の自治活動への参加に対する積極性は、以前と比べてどう変わっていったのでしょうか。

小野寺 昭和 49 年頃から自治会活動がスタートしたのですが、最初はどっちかというスポーツ大会を中心とした自治活動、自治会対抗ソフトボール大会とかバレーボール大会という事業を体育協会と自治会が一緒になって、自治会単位に参加できるスポーツ大会を中心とした自治活動だったんです。

それからだんだんに、地域は地域で活動をつくっていかねばだめだということで、花壇とか、リサイクルとか、あと盆踊り、敬老会とか、自治会単位に事業を実施してきたというのが流れです。いま年間を通して大きなイベントとしてやっているものに今度の 8 日にやる町民総参加体育祭とか野焼祭がありますが、それぞれの地域で事業を実施するという活動の流れから、全町・地域というふうに活動内容が変わってきています。

参加者の姿勢は、やはり自治会に参加しないとおもしろくない。楽しい行事がいっぱいあるものですから、楽しくみんなが参加しています。仲間にといいことで、楽しく参加していただいているほうが多いのではないのでしょうか。

5. 基礎自治体の最適規模はあるか

大本 ご経験から、自治会はどのぐらいの規模でしたら適正と思われませんか。

小野寺 役員の意識が会長さんの意識ときちっと噛み合うようなかたちのなかでやっていかないといけないので、そういう点からいくと、ここは集落が距離的にバラバラなものですから、この地域ではまとまるのは 100 戸ぐらいです。保呂羽地区というのは 200 戸ありますが、200 戸を一つの自治会にすると、やはり連帯感というか連携というのはなくなってきますね。だから 100 戸ぐらいが適正な構成数かなと思っています。

第 39 自治会では会費は年間 2000 円です。それを総会のときに懇親会で 1500 円ぐらい使ってしまう。あと 500 円しか残らない。では何で運営しているのかというと、総会のとき有志の方がご祝儀を持ってきてくれる。そのご祝儀が多いのです。盆踊りをやっても体育祭をやっても何の事業でもご祝儀が付き物ですから、第 39 自治会は会員 60 人で年会費 2000 円ですが、しかし、年間予算が 60 万円ぐらいになります。その実体は何かというと、花やご祝儀なのです。だから事業をやると儲かる。

たとえばこの地域で運動会をやります。そうすると、その地域の有志の方々が、ただ来ては悪いからご祝儀を出してくれる。あらゆる事業には全部ご祝儀は付き物ですからそれが積み積もって、30 万円ぐらいになります。そういう意味での地域というのは、なんか封建的

な感じはしますが、それが大きな活動母体になっているのです。

6. 自治会長の役割

千葉 自治会長として一番気をつけなければいけないところはありますか。まとめ役として一番大切なことは何でしょうか。

小野寺 ちょうど30年になる町自治会協議会長は私で6代目ですが、今までの会長は学校の先生だったり、商工会の会長さんだったり、本当に素晴らしい方々が会長を歴任されました。私はどういうわけか役場を辞めたらすぐに地元の自治会長に選ばれて、そのあと協議会長に選ばれ本当に器に合わない会長なのです。44の自治会の連合体である協議会の協調をとりながら共に足並みをそろえながら活動していますが、そういう意味では素晴らしい役職をいただいていると思っています。

その反面、孤独ですね。このままの会長でいいのか、もっともっと事業を展開して、もっと地域が誇りのある古里を再生していかななくてはならないという焦りは持っています。しかし、生活をしているなかでの自治活動ですから、生活を犠牲にしてまでの自治活動はなかなか許されない現状があります。

そういう事情ですから基本的には皆な話を聞いて、住民の願い、期待に応える事業を出来得ることから事業展開することと思います。自治会というのは会長独占の活動をしたら誰もついてこないですから。ですから第39自治会では、役員会を年に9回やっています。月に1回前後になりますが、とにかく会長の願っている部分をまずもって役員に理解してもらう。それを噛み砕いてもらって、たとえば敬老会をやるには厚生部が中心になって実施する。とにかく話し合いの機会をつくることを会長が一番大事にしなければならない部分だし、やはり独占者になってはいけない。

人の意見を聞かないで、たとえば敬老会に芸能人を呼んできて派手にやったほうが良いとあって、“こんなのは何とかなるべっちゃ”という会長ではやはりね。“面倒くさい、飲み会するべ”という会長でもやっぱりだめです。じっくり黙って聞くことが先決です。

7. 自治会長の地区自治のまとめ方

山本(晃) 44の自治会がありますが、それぞれにいろいろな意見があると思いますが、それをどうやってうまく一つにまとめるのでしょうか。

小野寺 組織の流れとしては、自治会協議会、町の協議会というのがお互いの連絡機構です。事業は各自治会が行う。町全体で花いっぱい運動に参加しよう、リサイクルしましょうという事業を提唱するとしても、実際にやるのが44の各自治会が独自の計画をたてて事業を実施

していく。協議会はあくまでも連絡調整したり補助金の申請を受けてそれを交付したり、お互いにどういう悩みを持っているか、どういう活動をしているか、情報交換をする機会として役員会を開いていますが、あくまでも基本は44の各自治会が独自の計画をもって事業を実施していくことです。

それを見守るのが町の協議会ですから、全体を束ねていくという考え方ではなくて、むしろ逆に各自治会がやりやすいような方向づけを準備、お膳立てをする役割をもつものだとご理解いただければと思います。

ただ、44の自治会の間にはすごく温度差があります。本当に一生懸命やっている自治会、もう少しこのへん頑張ってくればいいなという自治会もあります。30年の歩みのなかで各自治会に確かに活動の開きがあります。協議会ではそれなりの助言指導などしていますが、対住民ですから、いったん活動が停滞してしまうと、皆なと一緒に肩を並べていくまでに時間がかかります。これは地域づくりの大きな課題だと思っています。とにかく遅れたらどこまでも遅れてしまう。そうしますと住民自治はそこに存在しなくなってしまいます。その温度差をできるだけ縮める役割は自治会協議会で実施していきたいと思っています。

山本(晃) 今の話は自治会同士がすごく刺激し合っているということですね。

小野寺 そうですね。自治活動というのは到達点がないわけですから。日々時代の流れと共にどんどん成長していかないと、活動水準が下がってしまう。皆なで苦労して建てた建物である。要するに自治会館があるところは頑張っている事業をしています。

森田 そうしますと、今の44自治会の活動に必ずしも満足されていないということですか。

小野寺 さっきお話ししたとおり、会長になると本当に孤独だし不安だし、これでいいという達成度がないものですから、やればやるほど自治活動は展開されるけれど、果たしてそれをその地域に住んでいる住民の方が本当に喜んで参加してくれるかとなると、問題も出てくる。ですから、ある程度住民負担にならない、負担にはなるけれど、生活まで犠牲にするような極端な事業展開をしてはだめになる。そこでできるだけみんなが参加できる事業をつくりだすことが基本になると思います。活動に対する満足度については、そこに住む老若男女が共に安心安全で豊かな生活を営む地域社会を住民自らつくることにより満足度が高まるのではないのでしょうか。

藤野 そうしますと44地区の皆なが知り合いになりますね。そういうなかでまとめるうえで、全ての人が同じ気持ちで一つのことをやろうというのは難しい話でもあると思います。それらの状況のもとで自治会長さんの政策は何でしょうか。

小野寺 会長は総会で決まるものです。

活動の輪ができれば自治活動の展開はできません。そのためには、藤沢という地域の力を信じ共に知恵を出し合い汗を流し努力することにより良い結果が生まれるものと確信しています。選んでいただいた以上、会長の手腕といいますか、それについてきてもらわないと、

会長はやっていけないです。せっかく会長に選ばれて、何かと色々勝手に言われたらどうしようもないから、私はお酒が好きだから、何か意見の相違があったら、まず飲みながら話し合いをします。案外理屈理論を語って、現実論か理想論か、いつまでもそんな難しく語らないで、楽しく地域の人と一緒に活動しましょうという気運に向ける、もっとも今はあまりそういう硬物もいなくなってきましたね。

藤野 昔はおられたのですか。

小野寺 そう。いたものです。

藤野 それは別の角度から言えば時間が経って、住民の意識が一つになってきたことを示すものですか。

小野寺 町内の各地区には、子供会とか婦人会とか老人クラブとかそういう組織が地域にあったのです。自治会結成と同時に女性部と子供会部、高齢者部は自治会のなかの一組織として活動しています。自治会の事業のほかに、農業を営んでいる人たちの農家組合もあったのです。自治会と農家組合の事業として新年会、研修旅行、スポーツ大会など共催で実施してきました。今は自治会なくしてそういう組織も運営ができない状況になっていますから、自治会を中心とした地域活動が定着したというのが藤沢の良さになっているといえます。

大本 それでも自治会の会長さんになる方というのは特定化されませんか。都会ではなり手がいないのです。そうなると地域で積極的に活動される方がいつもなることになって、適任というのはあってポストではないですが、地区の委員長さん、会長さんが順番回しになって特定な人に偏るといようなことはありませんか。

小野寺 町の各自治会長の年齢別ですが、80代が1名であとは私どもと同じ60代前半から50代の方も43名です。会長さん方は完全に若返ったのです。昔はどちらかという、名誉職で学校の先生を退職された方とか、隠居役の人が会長になっていた時代がありましたが、いまは行動を起こさないと自治会の存在価値がないですから、どうしても比較的若い者中心に役員や会長がなっています。喜んでやっている方はいないとしても、地域の一員として責任感を感じ、その任務を遂行している状況であり年々会長が若返っています。

ただ会長のほかに副会長とか部長さんなどが、それを輪番制でやるところもある。うちの自治会もそうなんです。本当は役員が全員地域を盛り上げていく適任者で揃えられれば、すごくおもしろく自治活動ができると思いますが、会長のほかは全部輪番制で回っていくところが多いようです。ですからいいスタッフが揃わなければ、なんぼ会長が1人でがんばってもたいしたことはできないですから、これからは役員も輪番ではなくて、本当にやろうとする者が集まって組織していかないと、会長さんが大変だと感じています。

佐藤企画室長 こういうふうな話をしてもたぶん通じない、わかってもらえないと思うのは、藤沢町は農山村の地帯ですから、住民は生まれながらにしてここに住んでいる方々なのです。皆さんのところのように、ここがいいからここに移り住んできたという人がいる地帯ではな

い。いわゆる都市部と農山村，中山間地帯，都市と農村，都市と地方の違いですね。ここに生まれてここで死ねて良かったとこの地域の人たちが思うようなまちづくりをしたいというのが藤沢。皆さん方はたぶん都市部だから，魅力を持ってどんどん移ってきてくださいというまちづくりをしている。そこらが違うのだと思います。

ただ，都市のまちづくりというのは，これから皆さん方が社会に出て生活をする上で便利なまちづくりをしたい。つまり，働く人たちにとって便利なところ。ただそれが年をとったときに便利なところかどうかというのはまた別です。たぶん都市の方々のまちづくりはどこにバランスを置くのかというのが都市の悩みの種だと思います。他方，農村部は，生活をしていく糧をどうつくっていけばいいのかが，頭の痛いところですよ。

だから農村部の藤沢のまちづくりは，ここで生まれてここで生活をしていきたいという，たいそうな言葉で言えば自分の人生のなかに一つの縛りを与えて生活をしている人たちの，ここで精一杯いいまちづくりをしていきたいという強い思いに支えられているのです。だめだったら別のところに住めばいいという，言葉は悪いけれど流浪の民の方々ではない。都市というのはたぶんそういう好き嫌いで移動できる。そうでないから大変だということをいっていると思います。

8. 自治会と町行政との相互関係

米澤 補助金の話が出ましたが，年間の行事で補助金が支えるような行事というのは何個くらいあるのですか。会費のほうでは間に合わないので補助金というのが支えになっていると理解したのですけれど。

小野寺 藤沢町から自治会総合補助金として800万円の補助金をもらって町の自治会協議会が活動しています。各自治会の事業に対して5000円とか1万円とか2万円とか事業成果によって補助金を交付しています。第39地区でもらっているのは，盆踊り大会とか敬老会のお茶飲み会とか，リサイクル，花いっぱい，それから新年会，自治会の研修旅行，あと防犯教室をやっています。それに自治会の会報を発刊しています。しめて14万円ぐらい協議会からいただいています。自治会に温度差があるというのは，そういう事業をしないと自主財源だけで自治会運営しなければいけないわけで，そこで自治会活動に差が出てきます。

大本 そうしますと事業をしないところには補助金がもらえないのですか。

小野寺 ぜんぜんもらえません。ただし補助金ゼロ円の自治会はありませんが，一律いくらという補助金の制度がないですから，やる気のあるものには，事業成果によって交付するようになっています。

米澤 いま出た6個，7個ぐらいの事業というのは，どれぐらい続いているのですか。

小野寺 花いっぱいとかリサイクルとか河川清掃とか道路の草刈りなどは自治会ができて間

もなくからある事業です。お茶飲み会というのは最近の事業でして、盆踊りも今年で2年目です。そういうことで、日々新たな事業を立ち上げています。自治会協議会はあらゆる事業を対象にした補助金制度をつくっていますが、成果を評価してそれに対して交付するのは役員会の審査で決めています。

大本 どういうクラスの役員で審査するのですか。

小野寺 町内会の各会長さん方 44 人のうちその地区の協議会の会長さんが 8 人。藤沢地区でいうと、保呂羽地区自治会協議会さんとか三つの協議会があるのですが、その会長さんが集まって役員会を構成しています。その方々でそういう審査をしています。

佐藤企画室長 町の立場から若干お話ししますと、いわゆる町の予算のなかでいま自治会総合補助金という制度を作っています。町から出すときに使い道は自分たちで考えて下さい。自治会協議会のほうで配分の仕方も決めて下さい。住民自治、地域の人たちが自分たちで予算配分も考えて使ってくださいという意図からです。それを自治会協議会の役員さん方で、やっているところには補助金が行く。やらないところには補助金は使わないという決め方をしているのが中身です。

大本 非常に大事なことをお話ししていただきました。そういうことを決めていくうえで民度といいますか、住民意識の高さというのが大事になると思います。意識の高い住民が多いところでは、要求の内容も違ってくるとは思いますが、住民を育てていくと言うのでしょうか、そこら辺のところはどういうふうと考えていらっしゃいますか。

佐藤企画室長 最初に会長さんがお話をしましたが、かつて 30 年前、ミニ計画を作り始めたときに、地域の思いとの関係を自治会のほうで優先順位をつけたのです。そういう下地を 30 年くらい積み上げてきたなかで作られた藤沢の自治会総合補助金の役割は、水平と公平の論理なのです。藤沢ではやってもやらなくても一定レベルの補助金を出すという仕組みはやっていません。積極的に取り組むところに対して、機会の平等は保障します。取り組まなかったところには、それなりの補助金しか行かない。一生懸命取り組んだところには行くという仕組みを自治会のほうで作っています。そこでこれは自治の深まりを図ってきた成果だと言っています。

小野寺 住民組織の先進地は藤沢町ですから合併した市町村の方が視察に来られるのです。合併した市町村では地域に補助金を流したい。けれども受け皿がない。まさか行政区長さんにやるわけにいかないから、補助金の受け皿として住民自治組織をつくってください、とのことで視察においでいただいています。当町の自治会総合補助金の制度を説明しますがなかなかご理解できないようですね。

大本 なるほど。30 年間住民自治を育ててきましたが、藤沢町の住民の自治意識が上がってきていれば、自分たちは自分たちでやっていくということが形成できますから、そういう総合補助金も使いこなせるのですね。

21世紀の住民自治と生活保障を考える

小野寺 30年の歩みの中ですっかり生活の中に自治というものができて生活の一部のようになっていますので、“みんな一生懸命やらなくちゃ、でないとやっていけない町だから”ということですね。鉄道もないのですよ。国道はやっと5年ぐらい前にできただけで、本当に、交通網ばかりではなくあらゆる面で過疎になっています。そういうなかで、“やっぱり心の過疎にはなってはいけない、住民が自らつくる町”という町の発想が定着したといえますか。そのように思っただけならば実情を掴んだといえると思います。

大本 学生の皆さん今のこと、肝に銘じて聞いてほしいのです。日本は社会保障が切られていくけれど国民の多くは何も言わないですね。自分に直接負担が起ると、あっ、大変だというふうと思うけれど仕方がないと諦める。でもヨーロッパの人たちは社会保障は、自分たちでつくったものだから、後退するとなったら政権交代するぐらい抵抗します。そういう市民が育たないと生活防衛できないのです。藤沢町にはその芽生えがあるように思います。

9. これからの自治活動の課題

大本 いろいろ受けたまわってきましたが、藤沢町のこれからの自治活動の課題は何でしょうか。

小野寺 超高齢社会のなかで自治会がどういう役割を果たすのかに関しては、高齢者を対象にしてお茶飲み会をしたり、そんな豪華なものではなくても一緒にお昼を食べてリクリエーションをして、またお茶を飲んで話し合いをして午後3時頃には帰るといったパーティーのようなものではありませんが、それでもみんなの顔を見るのは楽しみだということで集まっています。

現在、地域はどんどん経済社会に流されてしまって、一人ひとりの姿、存在感がなくなってきている感じがします。いま自治会としての大きな課題は若い人たちがなかなかついてくれないという部分は確かにあります。ですから、ある自治会では、1ヵ月に1回若者を集めて飲み会をして交流をしているところもあります。そういうことで若者に地域に目を向けさせる、地域の一員として地域活動を展開することがこれからの住民自治のなかで一番大きな課題かと思っています。

そこでどんどん事業を起こして、若者にその事業に参加してもらうことが一番大事ではないかなと思います。若者が集まる機会がほとんど有りませんが、ここで8月14日に盆踊り大会の“夢あかり”をやっていますが、現在は全部若者たちに企画をしてもらっています。最初はなかなかまとまりがないのですが、終わったあとやったなという充実感と言いますか、地域活動のすばらしさと言いますか、そういうものを味わえる場になっています。

この前の日曜日にも、保呂羽地区で運動会をやりました。だいたい若者が集まってきましたし、今年は中学校の生徒が11人ほど集まってきていました。ですからだめだ、だめだ、では

なおさらだめだから、そういう事業を通して若者にも参加できる、若者が魅力を感じる事業が大きな地域の活性化につながっているように思っています。

とくに、いま大きく取り上げようとしているのは、近いうちに宮城県沖地震が来るという情報があるので、一昨年から各自治会に地域防災という組織を立ち上げていただいております。その地域の防災計画を作成して、いざ災害が起きたときに誰がどう行動するかという行動マニュアルにより災害弱者の対応、住民避難などの訓練を行っています。災害時はどうしても役場職員なり消防団なり、双方だけに頼るといのは不可能ですから、地域は地域で守る防災に力を発揮するのも大きな一つの今後の課題かと思っています。

大本 藤沢町の自治機能とは住んでいる人たちのコミュニケーションではないでしょうか。東京では、たとえば公共住宅の集合住宅団地では年間 400 人が孤独死しています。誰からも看取られなく亡くなっていますが、そういう点でこちらの自治活動、住んでいる人たちのいろいろな関係、花をつくったり声をかけあったり、そういうことによって孤独なお年寄りは避けられるようになっておりますね。

小野寺 そうですね。昔ここは農業しか産業がないところでしたから、農業を共同でやる、よく言うユイ（結）で、共に農作業を中心とした生活体系をつくってききましたが、今は兼業勤労者が多くなっています。ですから残されるのは高齢者の方々。でも、まだこの地域は昔ほどではありませんが、3軒両隣で何とか隣接する2、3軒両隣は、お茶を出したりといった日常の付き合いはまだ廢れていませんので、そういう意味では孤独の老人はあまりありません。

10. 市町村合併問題と自治会活動

大本 市町村合併問題は、自治会活動にどう影響しますか。

小野寺 お聞きになったと思いますが、この市町村合併で藤沢町と世界遺産候補地の平泉町さんの合併がいま取り沙汰されている状況ですが、藤沢町独自でできる。どうせ住民と町が一緒になっているのですから。自治会長さん方の研修会にも、合併しないで皆なして歯を食いしばって頑張っていくべきという声も出ているのも事実です。

とはいえ、長い目でみた場合に、本当に藤沢町が単独でのまちづくりが果たしてできるかということになってしまうと、やはり経済的なウエイトを無視できない。単独で町政を施行していくにはある程度の財源が必要になってきます。そういう財政危機から生まれた合併という意味合いが強いものですから、なかなか合併がまとまらない。藤沢町に借金が多いと評価されていますが、借金ではなくてあくまでも資本の先行投資といってよいと思います。藤沢町の水道も、中山間地区ですが98%に普及していますし、道路もある程度、整備され、文化センター、病院・福祉施設も揃っており他の町からみれば羨ましいぐらい藤沢町には素晴

らしい社会資本があるのです。

文化センターがあるのは藤沢町のほかは一関市にあるだけです。病院でも町立病院というのは藤沢町だけです。福祉面、教育面もユニークな施策をとっています。国際交流にしても20何年前からオーストラリアの外国人講師がやっています。ずば抜けて藤沢町は素晴らしいまちづくりをしていますから、多少嫌がられることもあるかなという気がしますが、私は端的に言って藤沢に生まれて良かったと思います。藤沢町のためにお互いに力を出し合って、藤沢町を良くしようということを町民一人ひとりの努力の中で、藤沢をつくってきたのかなという気がしています。

大本 いま、藤沢町もなかなか財政的には大変な状況になっているそうです。そういうときに住民たちはどういう反応をしていますか。町長さんをはじめ行政がやるべき部分がありますが、住民たちはどのようにみえていますか。

小野寺 合併したところは旧来のサービス料金を上げられてという話もありますが。

町では一生懸命、人件費を減らしたり、消耗品も、もう最低限度に抑えるといった財政計画はやっていると思いますが、直接今のところ住民に対して使用料を上げる、保育料を上げるといった住民負担の部分はまだありませんが合併ができない状況が続くとすれば、町政懇談会を開催し町民の共通理解を図る機会を作る計画です。

大本 合併して良くなる、いい方向に行くという町村もありますが、多くは合併することによって住民サービスが後退するところが多いようですね。

そうしますと、今まで藤沢町はいろいろ積極的な諸施策をやって、長期的にみますと大変大きな事業をやってこられたと思いますが、短期的にみて合併せざるをえないということで合併して従来の施策を削られるということが起きたとき、どうされますか。

小野寺 合併する事により一番自治会活動で心配しているのは、自治会協議会に年間800万円の補助金が来ています。それが減るならば各自治会の事業を見直さなければいけないことは会長さんも理解しています。いま、多い自治会で120戸、少ないところで20戸ぐらいの自治会の構成戸数です。うちは60戸ぐらいでちょうど平均ぐらいです。結局、組織を運営していくために財源となるのは会費しかありません。今の20戸では今までの活動はできない状況となります。今、自治会の再編成をしようという動きがあります。やはり適正規模、100戸以上1単位の自治会にしていこうということを役員会で話し合いはしています。地縁に結ばれた共同体ですので組織の再編成には時間を必要としますが、組織の強化ならびに運営費の確保のためにも地域の再編成に取り組むことが必要であります。

合併することにより、補助金の削減が予想されますが、活動ある地域づくりを基本とした組織活動ですので、住民の意欲と熱意により何らかの財源カットしなければならないことになっても、藤沢の自治会は停滞することなく発展していくと思います。

大本 お金がないからやらないということではないのですね。

小野寺 そういうカネありきの藤沢町の自治会ではないと思いますね。

大本 それは住民が決めることですね。

佐藤企画室長 会長さんがさっきから説明している部分は、要は人が生まれてきて血縁，地縁，職縁，好縁，そして死に帰っていく。皆さん方が血縁，いわゆる家族のなかで生活をする。次は地縁で地域の広がりの中で生きていく。さらに社会に出て職業，職域のなかでさらに大きな広がりを持って社会を築いていく。そうしたなかで趣味であれ，好きな縁のなかでいわゆるサークルなどで結びあっていく。年をとっていくとやはり地域のコミュニティーに帰っていく。そのあと死ぬときに，かつてであれば血縁，家族に見守られて最後の余生を送る。そのサイクルで人の人生がつくられてきているなかで，藤沢の場合は自治会の役割というのが非常に強くなっています。これは最後の余生を送る段階で家族の力がなくなってきましたが，その分を地域で支えましょうというのが藤沢町の福祉の基本的な考え方なのです。だから合併しようがしまいが，自治会活動がなくなるというのはここの地域から人がいなくなるときだけということです。

合併したら心配だねというふうな話がされていますが，合併して大きな広がりの中で決めなければならないことは大きな広がりの中で決めなければならない。逆に合併したことによってより小さな単位でやっていただかなければならないこともでてくる。その部分をどれだけ地域単位に落としていけるかというのが，合併した市町村さんが頭を使わなければならない部分だろうと思います。それがないと新しい時代の市町村，いわゆるこれからの自治は成り立っていかない。そういうことを自治会長さんはお話をしたかったと思うのです。

小野寺 合併後自治会活動の適正規模は当然これから検討していかなければならない。広域合併に伴い地域と行政の結びつきが薄れることは予想される。そのためにも地域は，地域住民でつくることこそ自治会の使命であり，その使命に対応できる自治会の規模を検討する必要があると思います。

大本 ともかくそれは住んでいる人たちが決めていくことでありますね。

佐藤企画室長 そうです。だから外からの要因ということではなくて対応していく。

専門用語で言えば，補完性の原理をどういう線引きをしてやっていくのか，さっき自治会長さんが話をした，最初にスポーツからやった。いわゆる地域のナショナルリズムをどのようにしてつくるかを出発点に置いた，それがいわゆる地域の生活レベル全般にいわゆる広がりを持ってきて深まりを持ってきたという話をしましたが，仮に合併をしたときにも，その地域のまとまりをベースにどういう新たな深まり，広がり，狭まりが可能になるのか，それぞれの役割分担をもう一回見直さなければなりません。

11. 若者の地域自治活動への期待

和田 さきほど自治会の課題で若者があまり参加しないというお話がありましたが、飲み会など開いたら若者の参加率が変わったということでした。飲み会のほかにも若者を参加させるために何かやっておられることがあるのでしょうか。

小野寺 44の自治会の会長さん方が青森県八戸市に1泊2日で視察研修を開催しましたが、そのときの意見交換にある自治会でも、事業展開のなかに若者が参加できない雰囲気があるのではないかとこのことを反省し、自治会の青年たちを集めて飲み会を開催した。最初は義理でみんな集まってきたのですが、会を重ねるうちにいろいろな話げできた。やはり人が集まって話し合いをして共通話題を図る機会はいいものだということで、それから自治会が中心になって、お金は出さないけれど、場の提供をして若者たちが自由に月1回集まれることにしたということです。

そしたら飲み集まりのなかで若者が、私たちも何か事業をやってみたいというので、今まで自治会が中心になって盆踊りを開催してきたのですが、それを全部青年部、要するに若者たちに一切お任せしよう。経費も何も一切自分たちでやってみないかということで実施したそうですが、若者のアイデアはすばらしい。金魚すくいにしても、どこかの業者から借りてきて設営してしまう。仲間もいるしさまざまな業種の方もいる。そういう祭りをつくる若者のエネルギーはすごいと会長さんが言っていました。

若者が参加しないのではなくて、参加できる条件をつくる、一種の抱き込みですね。これからの自治会に必要なのは地域の一員として活動していただく場の提供をどうつくれるか、これが各自治会の大きな課題です。子供たちばかりではなく青年も少ない。そんな状況のなかで活動の経験のないままに40代、50代になってしまったら組織活動を取り組む事もやはり難しい。20代で味わう組織活動、30代で味わう組織活動というものを自治会が準備していかないと、自治会活動の継続がむずかしいと感じます。

皆さん方の年代で難しい話とは思いますが、一人ひとりの人生の歩みのなかで大事なことは、はたして人間として満足に自分は生きているのか。生きがいがあるのかということに、大きな力になるのは友達であったり地域であったりで、そういうものに導かれていくのではという気がしています。将来皆さん方は素晴らしいリーダーとして頑張られる人材になると思いますので、どうぞこのことだけは忘れないで、行動を起こすことが自分の自信につながる。それが多くの友達をつくる。やがては地域のために活動ができる。

老いたとき、私の人生は何だったのかと思うときに、ああ、俺は精一杯やって皆なに親しまれ満足できるような人生を、自分で行動を起こして、仲間を集めて行動を起こして、生きていくことの素晴らしさを実感することに立ち向かっていただければと思います。

20年後、皆さん方は40歳になるのですね。私はそのへんのお墓にいると思いますが、ひと

つ夢をもって努力して素晴らしい地域社会の一員として頑張っていたかくことをご期待申し上げて、私どもさらに地域のなかで責任を持って地域をつくるお世話役をしていきたいと思ひます。何か機会があればまたおいでいただければ、楽しみにしてあります。

明日はわが藤沢町長さんとの対話ですね。私が役場に入ったときはまだ助役さんでしたが、その後ずっと町長さんとお付き合いをさせていただき、まちづくりというものをたたき込まれてここまでできましたが、明日、町長さんのお話をお聞きいただければ私たちが言っていることの裏付けができると思ひます。

大本 長時間にわたり内容のあるお話を伺わせていただきまして大変勉強になりました。本当に有難うございました。

以 上

第Ⅱ部 いま、地方分権に求められていること

——佐藤町長と大本ゼミ生との対話——

1. 藤沢町へのゼミ生の印象
2. 自治体首長としての自戒
3. 地区自治と住民の自治意識の涵養
4. 藤沢町の農・工一体政策と雇用
5. 藤沢町の医療・保健・福祉の統合
6. 市町村合併問題と藤沢町の将来
7. 21世紀を担う若者への期待

1. 藤沢町へのゼミ生の印象

佐藤室長 今日は、藤沢町の調査研修の最終日です。最後のメインイベントでございますので、最初に藤沢町長のほうから歓迎のご挨拶とまちづくりの若干の概要を申し上げさせていただきます。そのあと皆さん方から藤沢町に対する感想を一言ずついただいてから、町長との対話という格好でそれぞれご質問をしていただきたいと思います。

町長 改めて、若い皆さんを拝見しながら思いますのは、私どもにも青春時代があったのですが、このように先生に連れられて現地で学習ができるというのはすごいことだと思います。私どもの年代にはそういうことはとうてい望めないことでした。皆な恵まれていますね。このことは普通ではないのですよ。そういう意味では大本先生のもとで現地に足を運んでさまざまな研修をするということに対して心からうらやましいと同時に、先生に対して皆さんが感謝をもつというのは当たり前なんだろうなと思います。

大本先生とのご縁で、この藤沢町は東京経済大学の皆さんと去年、今年とこのようにお会いできるようになりました。何人の町民の方々と直接お会いになったかわかりませんが、おらが町にも大学の学生さん方がおいでになったということは、町にとって非常に大きな誇りをつくることになります。逆に言えば皆さん方の学習に何かのお手伝いできたということに対する町民としてのプライドと言いますか、そういう誇りも確かに積み上がっているような感じがいたします。

藤沢町を昨日、今日、ご覧になってどうでしたか。とくに最近、この国の政治は、あまりにも経済合理主義と言いますか、そういう論理のなかで突っ走ってきました。したがって現に政権与党のなかでさえ、地域格差をどうするかという傷あとを残しているのも事実です。

私どもの町のなかでは、つねに闘う地方自治にならざるをえないのです。こういう町は経済合理主義で生きている町ではないのです。生きるために生きているわけですから、そのことがただ経済合理性の論理だけで評価されるということは、この地域にとっては存在を否定されたことにも相なるわけです。

政治というのは本来、弱者とかそういう方々のために存在するのであって、強い者は競争原理でいいんでしょうが、そういう点のバランスを欠くと大変なことになっていく。

まさに今、地方自治は大変な時期にあります。日本の国の地方自治制度というのは本来皆なで国民所得というものを再配分しながら、それぞれの地域の営みをお互いに支えていこうということで、財政的にも地方交付税などでやっていたはずですが、ここ 4、5 年、急に国の一方的論理で本来この町に来るべき交付税が削減されております。現在、だいたい 7 億から 8 億減ったと思います。本来そういう仕組みでやっていたから、これではもうやっていけないわけです。

いま、景気がいいのは皆さんのお住まいになっている東京都ぐらいではないでしょうか。あとはどこも地方と言われるところは火の車でないものはないという位、大変なところに来ています。そういう現況を考えながら、いま外なる大きな変化に対して生き残るために果敢なチャレンジをしているわけです。

この町も大変厳しい状態にあります。責任を人ごとに転嫁するわけにはいきません。やはりこの町に生きるに値する町をつくっていかう。そういうことで今、総力を挙げてやっているのです。皆さんもいろいろご覧いただいたと思いますが、その場で感じたこと等をいろいろお話ししたいと思っています。

この広い日本国で、このように私どもの地方自治と皆さん方の出会いがあったわけです。これを大事にしたいと思います。今後とも何なりとおらが町とのかかわりから、ご交情を深めていただいて、皆さん方の学習のために、また地域の発展のために末長い友情をお願いしたいと思います。こんな思いでいっぱいです。おいいただきましたことに心から歓迎の御礼を申し上げて、まず私からのご挨拶にしたいと思います。

米澤 今年度のゼミの幹事をやらせていただいている米澤です。本日はお忙しいなか、時間を割いていただいて有難うございます。昨年同様、町長さんに学生 1 人ひとりが考えてきた質問をしていきたいと思いますが、その前に感想を一人ずつ述べさせていただきたいと思っています。

僕は昨年もゼミで案内していただいた 1 人ですが、今回は民宿で泊まらせていただきましたが、本当に人の温かみに触れることができ心の底から感謝の言葉が出るのが久しくなかったのが改めて感謝しています。貴重なお時間のなかで、人生の大先輩の方のご意見を伺いたく、今回は昨年以上に楽しみにしておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

知見 3 年の知見と申します。昨日、今日と藤沢町に来て、いろいろな方とお話する機会があったのですが、藤沢町は住民の自治がすごく根付いているということで私たちは勉強してきましたが、藤沢町の人たちにとってはそれが当たり前の感じで、“住民自治について勉強しているんです”と言うと、ああ、そうなのという普通の感じで生活しているということにまず驚きました。

21世紀の住民自治と生活保障を考える

昨日ふじの実学園でボランティアをさせていただいたほか、いろいろ見学させて頂きましたが、人に対して思いやりをもって仕事をしているなどということを強く感じました。

千葉 3年の千葉正幸です。僕は東経大に来る前に福祉系の学校に通っていて、そのときに福祉と医療と保健とあと行政の連携が大切だということを勉強したのですが、実際ほかの市町村でみても連携がうまくいってなくて、利用者の方がたらい回しにされて結局サービスを利用できないという状況が多いというのがわかっていました。先ほど病院のほうに訪問しましたが、そのときに感じたのは各分野がそれぞれ自分の担当をもっていても、その分野でほかの分野の力が必要だというときにはほかの力も借りて、利用者のため、町民のためにサービスが展開できているというのがすばらしいと感じました。

金子 3年生の金子と申します。岩手は東京と違って寒いですが、みんな温かくて救われます。敬老会の人たちといっしょに食事をさせてもらったのですが、初対面の僕たちにすごく優しく接してくれて、昼間からビールを飲ませてもらい、民宿でも3日間どぶろくにくわえて開山という地酒など、いろいろなお酒を飲ませていただいてすごく楽しかったです。ありがとうございます。

小野寺 3年の小野寺と申します。藤沢町に来て最初に思ったのは人が温かいなということです。昨日、一昨日と佐藤静雄（民宿の主人であり、町会議員）さんにもとてもお世話になったし、敬老会でもおじいちゃんやおばあちゃんがすごく優しく、なつかしく思いましたし、とてもいいところだと思いました。

今まで学習してきましたが、住民自治のほうも本当にみんな一人ひとり自覚をもって取り組んでいるのを目にできたので、とてもすばらしいことだと思いました。

五十嵐 3年の五十嵐です。今回、大昌電子やふじの実学園など、いろいろなところを見てもらっていい経験をしましたが、藤沢町の魅力は、人とのかかわりで温かいと思いました。民宿では帰りに男子全員分に四葉のクローバーを拾ってきてくれそれを頂いたのにはすごく感動しました。

吉田 3年の吉田と申します。去年もこちらに来てさせていただいて、今年もいろいろなところを見てきたのですが、去年と違って自治会長さんとお話しできたり、自治会の敬老会に参加できたりというところが初めてだったので、自治がしっかり根付いているのがすごくよくわかりました。それから車で通っているときに花壇のきれいなお花がいっぱい見えました。それにも管理というか、町の人がちゃんと植えたりしてしっかり肥料をやらないとあそこまできれいにはならないと思ったので、そういうところからも自治が根付いているんだなというのを実感しました。

近藤 3年の近藤です。私は今回初めて藤沢町に来たのですが、昨日自治会の敬老会に参加させていただいて、おじいさん、おばあさんといろいろな話をして、歌もいっしょに歌ってお酒も飲んだりして、皆さんの優しさがすごく伝わって感激しました。

山本 (裕) 去年も藤沢町に 1 泊 2 日で研修に来ました山本裕加です。今年は 2 泊 3 日で、1 泊長いのでどうなんだろうと思いましたが、藤沢町は居心地が良く心配は無用でした。昨日ふじの実学園に 1 日体験研修ということで行ってきましたが、学園の人たちも、1 人でも藤沢町の住民にしようと藤沢町のいいところをいっぱい言ってくれるので、やはり自治が根付いているんだと思ってしまいました。

藤野 事情があって 5 年生の藤野です。去年も藤沢町に来て福祉とか医療とか保健とか自治の取り組み方などを勉強させられました。今回わかったのは佐藤静雄さんなど住民の方と実際に触れ合うことで、言葉とか形で伝わらない住民たちのそれぞれの心ばえといったものをすごく理解することができて、とても充実した 3 日間でした。ありがとうございました。

山本 (晃) 2 年の山本晃太郎です。僕は初めて藤沢町に来ましたが、この 3 日間でいろいろなところを回らせてもらっているいろいろな人と触れ合うことができました。どの場所の人たちも自分たちの仕事に対して真剣で、自分たちの町を良くしようという熱意が伝わってきて、本当に自分たちの町が好きなんだなというのをすごく感じました。

登川 2 年の登川といいます。僕も今年初めて藤沢町に来させてもらって思ったことは、人とのコミュニケーションがちゃんととれていること、それがすごく大事だなと改めて思いました。3 日間いさせてもらって居心地がとても良かったので、いい町だなと思いました。

和田 2 年の和田亮です。僕も初めて藤沢町に来ましたが、この 3 日間はボランティアセンター、ふじの実学園など、普段では絶対行けないようなところに行ってさまざまな話が聞けて、本当に内容の濃い 3 日間でした。

森田 2 年の森田です。今回藤沢町に来る前に藤沢町の歴史などいろいろ勉強してきましたが、正直行って漠然としたのですが、今回現場を見ることによって実態がよくわかるし、とても勉強になりました。

佐久間 3 年の佐久間と申します。私も初めて今回藤沢町に来ました。来る前のイメージは、どんな町なのか、どういうふうに住民の人に自治が根付いているのがわからなかったんです。でも来て迎えられたときから人の温かさをすごく感じました。堆肥工場などいろいろ見学に行ったりしましたが、会う場所、会う場所で初めて会うのに初めてではないような感じで話してくれたのがとてもうれしかったです。

普段聞けない医療・保健の話をもっと詳しく聞かせていただいたうえに、自治会長さんのお話から住民に自治が根付いているというのが本当なんだと改めて気づかされました。藤沢町の人には自己中心的な人がいないのではないかとと思うぐらい、みんな周りのことを考えて自治をしているんだと思いました。

大本 わたくしは 4 回目ですが、皆さんも述べておりましたように、まず最初にとっても景観が美しい。美しいというのは豊かさの象徴だと思います。そういう点で、藤沢町は豊かな

町をつくりあげてくれたのだと感じました。

それから人、皆さんは人びとがとても温かいと感じたように、私も同感です。藤沢町のエースであられる企画室長さんをはじめ、スタッフの方々が3日間も私たちのためにずっと付き添って一生懸命やってくださって、非常に温かい気持ちのいいおもてなしを頂いていると強く思っております。これはどこの町に行ってもあるということでは決してないと思います。藤沢町であるからこそここまで誠実さ優しさのある方々をつくってくれたのだと思います。きっと東京に帰ったら藤沢町のファンになっていることでしょう。

そして医療の現場や自治会の活動のありさまを見せていただいたときも、非常に内容の濃い、非常に先進的なことがやられていることを学び、充実した3日間であったと思います。これは町長さんをはじめ行政と住民とのコラボレーションの成果とだ思います。町長さんをはじめ私たちに付き添ってくださったスタッフの方々に、本当に心から感謝を申し上げたいと思います。

2. 自治体首長としての自戒

米澤 さっそく質問に入りたいと思います。まず町長さんご自身について質問させていただきます。森田さんからお願いします。

森田 町長さんは、なぜ、ここまで自治を徹底したまちづくりをやっていかうとお考えになられたのですか。

町長 この町をつくっているのはこの町で生きている方々すから、その方々はその気にならなければ何もできないわけです。この町は国なり誰からか頼まれてここで生きているわけではないので、生きるためにはこの町で自治を皆なで一緒につくる以外にない。誰かがこの町に豊かさなり喜びを与えてくれるのでは決してないのだから、必要であれば皆なでつくろう。これが地方自治の当然の形だと思います。そういうことで、この町を良くしようと思えばそこに住む皆なで一生懸命やりましょう。これしかないで、それに力を入れてきた。皆なと一緒にそこに目標を定めて、自分たちで自分たちの町をつくり治めていくこと、こういうことでした。

米澤 有難うございました。では和田君のほうから、お願いします。

和田 住民自治の町に変えるということにさいして、佐藤町長さんを突き動かしてきたものは何でしょうか。また、日頃からどのような意識をもって先の見通しを考えておられるのでしょうか。

町長 これは私だけが特別持っているのではなくて、この町に生きる人が、この町はこういう町でありたいという夢や希望をもっているんです。それを皆なでやっていかうというだけであって、私はそれ以上のものではない。誰かがこの町のデッサンを描いて、こうしまし

ようとやったのではなくて、皆なが思っていること、この地域に生きる希望を皆なで生活のなかで実現しようやということに尽きるわけです。

そういうなかで私自身もここの住民ですから、皆なと一緒にこの町に対する思いをつくっていこうということなんです。この町の大きな基本としてあるのは、ここは自給自足でマイペースで生きてきた町なんです。ところが、だんだん世の中が経済社会になってきた。工業化社会になってきた。そうすると今の姿ではこの町は生きられないという節目に直面したわけです。

したがって新しい時代が求めるスタイルに、この町はどのように対応していくのか。これを皆なで考えなければならないという、ちょうどそういう時期でもありましたので、新しく生まれ変わっていくという取り組みにただ飛び込んでいっただけの話なんです。

それを夢中になってやっているうちに20年、30年になったということだけで、住民の方々もそうではないですか。私は今まで町長を7期やったのですが、選挙をやったのは1回だけなんです。特別選挙運動をやったわけでも何でもないですが、結局皆なが同じ気持ちになったということではないでしょうか。皆なが同じ考えになったというのは、逆にいえばそれほど問題は深刻だったということなんです。

この町は、今から60年前ぐらいの昭和30年の合併によって藤沢町ができたときは人口が1万6000人であった。それがあつという間に4000人減ったんです。それにはあらゆる者がショックを受けたんです。まずこの町で今まで生きてきたということと、これからも生きていけるということは違う、そういう認識をもった。危機感ですよ。そのとき僕もそれとともにしただけの話であります。住民はそれぞれの立場でそのことをしっかりと見つめた。そのことが結束できた理由なんではないでしょうか。

米澤 では、続いて近藤さんのほうからお願いします。

近藤 長年ご苦労された町長職を通じて、ご自身、町長という職業についてどう思われておられますか。

町長 僕がこの町のまちづくりをスタートさせようとしたときに、まず最初に考えたことは、大きな問題としてあるものはどれ一つとっても簡単なことではなくて、根本から仕組みを変えなければどうにもならない。それは住民の意識も含めて、もういっぺん問題を見つめて、皆なで新しく変化への対応をしなければならないということです。

したがって施策も3年や4年の間にできるものではない。町長の任期がきたから、はい、やめましたというわけにはいかない。皆なも一緒に走っているわけですから、そのままやっ
ていこうという格好で、課題に向けての挑戦というものがそういう節目がない基本的な課題であったがために、継続ということが当然のようにとられたのではないのでしょうか。そして皆なも町長の任期とか何かということではなくて、この事業、あの事業という町がやるべき課題に対して皆な目を向けていたがために、節目節目での運転手の切り替えということはあ

まり考えなかったのではないか。いわゆる町長ありきではなくて、まちづくりありきということで住民の思いと目線が合ったのではないか。そうでなかったら節目節目で変化があるわけです。結局課題というものが、任期というものを薄めてしまったのではないか。今にして思えばそう思います。

近藤 町民からの批判として一番悩んだことは何でしょうか。

町長 これは何でもそうですが、物事が変わるといときは、今までやってきたことが通用しなくなったために困るという困難が出てくるわけです。だから今までやってきた者の意識を変えなければならぬ。これはやるほうも大変なことなんです。今ある現実が通用しなくなったから、そこでさまざまな問題が出てきた。だったらそれをもういっぺん考え直して、その変化への新しい対応を考えなければならぬ。だから町民も私を含めて心が休まる場所はないんです。はっきりしているのは、今のままではだめだということだけです。このままやっていったらだめになる。だとすればこれを変えなければならぬ。どう変えるか。変えたことが本当に将来通用するのかどうか。この不安はつねにあります。町民皆なも今まで歩いた道は歩けないわけです。一緒になって道なき道をつくっていく以外にない。そういうなかでは町民の方々にも批判もあるでしょうし、さまざまな意見もあったとしても、そういうことはチャレンジャーとして新しいものにチャレンジしていく場合にはつねに避けられない課題ではないでしょうか。

だから町民の方々も、大丈夫かいなということで批判もあったし不安もあったと思いますよ。これは全部、枚挙に暇がないですよ。今日、皆さんがご覧になった病院をつくるということ一つでも、いろいろ反対した人もあったんです。病院をつくってもここで持続できるのか。お医者さんが来るのか。そういう不安がある。そうすると、ないほうが良いということにもなってしまうんです。

だから、今回も国のほうから新しいチャレンジという話が出てきましたが、生きるということはどこであろうと、つねに変化するものに自らを変えていくという勇気を伴う。勇気といえば格好がいいけれど、不安があるものではないでしょうか。だからこそ厳しいからこそ皆な手を組んで一緒にやってきた。結束をつくってきたのだらうと思います。

だからその前に提起される問題が深刻であればあるほど冗談も言っていられないわけですから、町民も一緒になって対話する。その連続がこの時間帯をつくってきたのだらうと思います。もっと余裕のある町であれば、さまざまな意見が分かれた町だったのではないかと思います。そういう選択肢がないということがあったと思います。

3. 地区自治と住民の自治意識の涵養

米澤 次は地区自治と住民との関係ということですが、千葉君のほうからお願いします。

千葉 住民自治をつくるうえで、行政と町民それぞれに何が求められていたとお考えですか。

町長 改めて言う必要もありませんが、日本の国は民主主義だと言われています。では、民主主義とは何か。僕らの世代は、民主主義の前にいわゆる戦時を生きてきたので、戦後日本に訪れた民主主義というのが何なのか、わからなかった。いま民主主義って何だと言われたら皆さん何と答えますか。私どものときには、アメリカの大統領リンカーンにならって“国民の国民による国民のための仕組み”それが民主主義だと言っていた。

ただ、その中で一番大事なものは、民主主義というのには、住民によるという仕組みがあるという点が他の制度と違うんです。戦時中だって国民のためにとっていましたよ。戦時中、政治をやっている、国民のためではないなんて言った大臣は誰もいないです。その立場から言えば、全部国民のために、皆のために政治をやるという権力の座に就いたわけですから。

だから民主主義というのは国民のためだけではない。他の制度と違うのは国民によるというところが大事だと思います。誰かが施し物を与えるのではなくて、民主だから民が主人になるわけですが、その民が実際に自分たちでやっていくかどうかというところに分水嶺があるわけです。

したがって住民自治というのは、民主主義であるかぎり当然やらなければならない基本原則なんです。日本も太平洋戦争が終わったあと民主主義の国になった。そのとき、本当は住民自治を基本とした仕組みをつくらなければならなかったのですが、あまりにも貧困、いわゆる国、敗れてすべてが毎日足りないわけですから、皆なでやろうといっても何もないのはできない。当分の間はそういう皆でやる部分を国のほうに任せて、その中でやろうということやってきたので、いわゆる中央集権になったということだと思います。

今回、改めて、国のほうは地方自治法を変えて、今までは日本の地方自治のなかになかった言葉なのですが、住民自治という言葉は初めて用いてきた³⁾。だから日本の民主主義は戦後60年にして初めて民主主義が民主主義のかたちをとろうとしている。そういう時代に入ったとっていいのでないでしょうか。

したがって本来の住民自治でいくということになりますが、このことに対しては日本のほとんどの住民には経験がない。私どもが皆なの計画を皆なでつくろうと言ったとき、それはいいことだけれど無責任ではないか。町長がどうしたいのか、自分で案をつくって出すべきだといわれるんです。正真正銘、それが正しいと思っていたのです。

僕らは、“違うんだ。町長がやるなら、これは民主主義でも何でもないんだよ。あんた方がいったいどういうことをしたいか。それをやっていくのが地方自治なんだ”。そういう意味で無責任なことをいわないで、皆なが自分たちで町長になったつもりで、どういう地域をつくりたいか考えてやっていこうということだったのです。ですからここでやっていることは住

民自治だといえば住民自治ですが、特別のイデオロギーではないのです。民主主義というのは本来、住民自治のことを指して民主主義というのですから、当然の姿を仕組みとして積み上げてきたというふうにみればいいのです。

米澤 続いて登川君のほうからお願いします。

登川 以前と比べて藤沢町の住民の方々の自治活動や地域活動への参加の積極性はどうなっているのでしょうか。

町長 最初は住民の皆なも、戸惑いのなかでもこれしかないということで、皆なで知恵を結集してきてやってきたわけです。当初は住民の方々も、”何だ、われわれに計画をつくれ、何をつくれというのは無責任ではないか。役場がきちんと計画をつくって出せ” こういう意見だったのです。

しかし、そんなことは藤沢町ではすでに破綻したのではないのか。皆なでつくってきたはずの町の計画が何ら有効性をもたないで、1万6000人が4000人減り、若い者がどんどんどんどん出ていくような町になってしまった。だから今までのような役所とか何かでつくった計画ではなくて、皆なが生きている生活の現場から、こういう町でありたい、こういう町にしなければならぬという思いを結集する以外にないということになってきた。

たしかにいまは、その当時から比べれば、それから他の町と比べれば住民の方々の自治意識というのは間違いに高いと思います。しかし、ここで注意しなければならないのは、こういう住民意識というものはそのまま積み上がっていくものではないということです。ちょうどベートーベンだってベートーベンのお父さんの段階から、肩車に乗るようにそのまま音楽の道に進んでいくわけではない。やはりドレミファから入っていくように、人の行いというのは積み重ねができないのです。そういう意味では成長したといっても、また人が代われればゼロに戻るわけですから、つねにそのことを繰り返しながら意識形成をやっていかなければならない。

これは交通安全でも何でもそうです。1回で皆な覚えたような感じがしたとしても、次から次と人が代わるからその意識高揚を図っていかなければならない。人間社会の営みというのはそういうものなのです。ただ、皆さんがご覧になって藤沢町の住民が地域に寄せる思いというものが他所とは違うという、その現実はあると思います。だからといって一回積み上げればそのまま行くものではない。一生懸命地域の自治活動をやってくれた人々も年をとってやめていく。そうするとまた若い人が出てくる。だから住民自治というのは、人間の呼吸と同じで、つねに呼吸しているから生きている。活動をやめたら終わりです。そういうふう

に思いなしてつねに取り組んでおります。

米澤 では続いて藤野さんのほうからお願いします。

藤野 僕自身、スノーボードという競技をやっています、冬のシーズンの4ヵ月から5ヵ月長野県とか新潟県とか北海道などに泊まったりしますから、そのなかでその地域の住民

と触れ合う機会もあります。けれどこのように皆なが同じ意識で町に対してこういう取り組みをしようというの聞いたことがないです。

そうしたなかいま現在、自治会を 44 地区に区切っていますか。その区切り方には何かよりどころがあるのでしょうか。

町長 住民自治といっても本当は画一ではない。それぞれがそれぞれの立場で地域に触れ、皆なと一緒に生きているわけですから、さまざま思いは違う。あらゆることを人様のことでなくて自分たちのこととしてとらえながらやっている点は同じですが、自分たちのこととしてとらえる中身の質は違うと思います。

自治会の区切り方というのは本来はコミュニティーに基礎をおく部分で、これは地方自治でも何でもそうですが、人間の営みが他と違うのは社会をつくっているということです。逆にいえば一人では生きられない、ですから家族機能でできないものは地域のなかで補完しながら一人ひとりの生活を守っていくということがなければならぬのです。

私どもが 44 に区分したのは、現にそういうものが地域のコミュニティーエリアとして存在したし、歴史を重ねてきた現実がありますから、それを変えるというわけにはいなくてやったのです。それでも成熟の度合いでいつでも変えることはできると思います。いまは各地域の自治会のエリアも再編成しなければだめになってきているし、これは皆なの生活の変化のなかから出てきている。ですから区切るというよりも今までであったものをより現在のコミュニティーにふさわしい姿に直していく、再編成することが大事なんだろうと思います。

私が苦勞したのは、昔の地域を管理する行政区というものです。これは行政の論理によってできたものです。行政の論理によってできたものが即コミュニティーというか、地域の住民の生活エリアとして通用するかどうか。通用する地域もあるし、そうでない地域もある。だから住民に今までの行政区と自治会とは違うんだということをわからせるためには解体してやりたかったんです。それで委員会をつくって、もう一度今までの行政がつくった区分けではなくて、皆なの生活の論理のなかでどういう地域をつくったほうがいいか、検討した経過がありますが、なにせその当時は今までやってきた行政区と重なってもいいから、そのエリアでまず自治会の単位はつくろうということが基本の論理になったのです。これは今、変わざるをえないと思います。とくに合併等になれば、小学校単位からはじまって自治会の社会機能と、社会資本とのかかわりで再検討の時期に来ていると思っています。

藤野 自治体というものがっちり決まっているのではなくて、歴史的な状況に応じて変わっていく。

町長 そういうことです。ただ、変えるときに大事なものは、行政とか他のものの論理ではなく、そこに生きる者にとって必要なエリアを描いていく。これが原点だと思います。

米澤 では続いて山本裕加さんからお願いします。

山本 (裕) ふじの実学園の先生に藤沢町を研究モデルにして調査していますといたしましたら

「町の役場と病院が町の中心に集まっているところがすごく評価されているようですね」という答えが返ってきました。さすがに皆さんこの良いところを認識していると感じました。それでも、町長さんがもっと納得できる町になるためにほかに何をしたらよいとお考えになっていらっしゃいますか。

町長 地方自治体には、これはという完成品はないと思います。つねに人の生活の変化のなかで築いていく生活のための一つの手法なんだから、この町だって私は永遠にゴールはないと思います。

山本（裕） ほかに何かしたい事業というのはありますか。

町長 今やっていることのグレードというか、質の強化というのが永遠の課題ですね。ただ、今お話があって、この町に今ぜんぜんないもので欲しいものは何だと子供たちに聞くと、スーパーが欲しいとか映画館が欲しいとか、そんな話がありますが、強いてどうなんだと言われると、町の皆なを家族のように考えていく、そういう地域の家庭機能の拡大に結びつく仕組みを進めるようなインフラが整備されなければだめではないかと思っております。

米澤 続いて五十嵐君のほうからお願いします。

五十嵐 若い世代に対し、自治を根付かさせる教育というものをどのように実践されておられますか。

町長 これには、小学校の生徒が大人の議会と同じようなことをやる、ちびっこ議会をはじめ、中学生議会、高校生議会があります。自分たちがまちづくりの蚊帳の外にいてはなくて、一緒につくるんだということがうんと大事なのですが、一番問題なのは公教育ということで小学校、中学校、高等学校に入っている年代が社会的に分離されていることです。だから地区の運動会があっても高校生はなかなか出る場所がない、学校内の活動は存在するけれど地域の役割分担にちびっこが高校生がしっかりと位置付けられていない。

ですから私らのほうが一生懸命自治会をやっても高校生は出てこない。高校生は高校生だけの世界で動く。これではだめだということで、スポーツ大会などをやるときに、意識的に地域代表として選手に必ず高校生を入れることをやってみたり、自治会のなかに高校生部会をつくるとか、あの手この手をやっています。そういうわけで私はどこであろうとこれからの地方自治のなかで問題になってくるのは、小学生、中学生、高校生の年代が地域を地域住民としての活動のなかにどう位置づけて育てていくかということだろうと思います。

もちろん成人教育、生涯教育も進めています。それで女性議会もシルバー議会もあります。それらは普通の議会と同じスタイルでやるんです。そのようにして、皆なで、この藤沢の取り組みを共有しています。こういうものをつくっていかないと地方自治にならないわけです。

そういう意味では、地域に対する認識を深めるとりくみが弱いんじゃないのかな。小学校に行けば中学校、中学校に行けば高校に行くための勉強はあるけれど、地域住民としての自分たちの認識を深めていく学習もやらないと、社会的にも問題がでてくると思います。もう

少し地域学習というものを体系的に積み上げていかないと大変なことになっていくだろうと思う。

それでさまざまな工夫もしているのです。PTA ということであれば子供を持っている父母だけの組織になっていく傾向がある。したがって自治会の活動としては、子供がない家庭の人びとも PTA に入っていける仕組みをつくるなど、木目細かなところで苦心しているところがたくさんあります。地域は皆なで生きているんですから、皆なで参加し共有する仕組みをつねに点検し強化しないと、特定の人びとのための仕組みになってしまいがちです。けれどそうなったときは自治も崩壊していくと思います。したがってそれはつねに注意してやらなければいけない大きな課題なんだろうと思っています。

4. 藤沢町の農・工一体政策と雇用

米澤 では続きまして藤沢町の産業・雇用について知見さん、お願いします。

知見 現在、農業と工業の併進政策が採られていると思いますが、今後の藤沢町の農業のあり方をどのように構想しておられますか。

町長 農業にも産業としてのかたちと、生きがい求めてやるホビー農業とがあります。産業として元気よくやれる農業の姿があって初めて、生きがい農業というか、ホビー農業——趣味の農業、生きがい農業もなりたつという関係にありますから、趣味の農業だけやろうと思っても無理だと思います。したがって産業としての農業と生きがい対策を含めた農業とを連携させることが大事だと思います。

このことをふまえてこれからの農業のあり方としては、最近よく出てくる言葉でいうと“ブランド農業”を起こしていく。たとえばいま東京などの都会ではピーマン一つ買うにも、どこのピーマンだというブランドが信用度になって消費行動が動いているわけですから、この町の個性あるブランド農業に全力を挙げていこうと考えています。堆肥センターと“案愚楽”と“アーク牧場”はその一端です。

“案愚楽”というのは手段であって、目標は作物の健全な成長を担保する有機質を作っていく。そして藤沢の農作物は化学肥料ではなくて有機質農業によって作られた作物である。これがブランド農業の骨格になります。そういうことを目指してやっています。

りんご園のりんごにしても化学肥料を使ったり、薬品など使えば誰も食わなくなります。したがって有機質 100% でやったりんごをつくる。これからの農業は、ブランド農業、個性ある農業が地域の命になるのではないのでしょうか。迷うことなく、いま藤沢という町のブランド農業をつくるために総力を挙げていったところですよ。

5. 藤沢町の医療・保健・福祉の統合

米澤 続いては藤沢町の医療・保健・福祉に関してですが、吉田さんのほうからお願いします。

吉田 藤沢町では65歳以上の方が32%おられると聞きました。今の高齢化社会に対していろいろな対策があると思いますが、藤沢町ではどのような計画を考えておられますか。

町長 いまは、皆なが長生きできる時代、いわゆる長命社会になりつつありますが、それに対する認識と手立はまったくくないのではないのでしょうか。だから皆なが長生きできるようになったときに、どう対応していいかわからない。福祉・医療・保健、あらゆる分野で戸惑いの最中にあると思います。

だが、まずいえることは65歳過ぎても元気な人がたくさんいるということです。敬老会で80歳以上の方が約1000人です。65歳以上の人というのは全体で3000人です。だからこの町の32%になっています。

そのなかで全部が全部年寄りで普通の生活ができないかという、皆な元気老人で、元気でそれなりに頑張っている、いわゆる病弱というのは10%ぐらいです。

ここで注意しなければならないのは、皆さんの人生のなかでも人の世話にならなければ生きていけない時期があるということです。元気はつらつと100歳まで生きれるというものではない。人様にたいへん世話になって支えられてはじめて自分の生命が守れる、そういう時期もある。それは特定の人ではなく全部の人がそうなるんです。だから弱者の一般化という。昔の人はそこまでいく前にボンと死んでしまう。そういう人生だったのですが、今は年をとっても生きていける時代です。

そういうことで、人生で皆なも気をつけなければならないのは、自分のなかにある弱者としての人生をどうカバーするか。そのために今、何をするか。何を守り準備しなければならないか。このことはきちんとしたほうがいいと思います。いつまでも今の年代で生きられると思ったら大間違いなので、私も含めてもういっぺん自分自身を見つめるということが大事だと思います。

それと同じことで、この地域社会もそうなのであって、昔は弱者と言われた方々は、生まれながらにして弱者という、そういう宿命に生きている方々です。弱者と言われる方々は昔は特別の人びとだった。ところがいまや、元気な人もやがて全部ふじの実学園（知的障害施設）の生徒と同じようになるんです。そういう人生が待っているわけだから、ふじの実学園にいる方々から生き様を学んでいくことがわれわれが将来弱者になったときの備えにもなるわけです。

だからふじの実学園は、あの方々を助けるためにやっているのではなくて、ああいう弱者として生きている人びとを自分のために勉強する。学ぶためにこそあの方々と一緒に生きよ

うとしているわけです。そこを間違えてはだめなんです。われわれにとっては先生ですよ。あの人びとのしぐさを見れば、一つひとつがこれから自分らが弱者になったとき、ああ、こうすればいいんだ、ああすればいいんだというように生き様というものを教えてくれている。だから町民のほとんどは、あの方々から学んでいるのです。今まではああいう人々は助ける客体だったんです。いまでは自分も将来、遅かれ早かれそうなるわけですから、彼らから学んで自分は何を貯えるべきか。そういう意味では町民の学ぶ場所がそこにあるということです。

それから福祉・医療・保健という言葉ではきれいに福祉と保健と医療を並べていますが、それらのあいだに本当は国境はないんです。どこからどこまでが福祉で、どこからどこまでが医療、保健、そんな区別はない。これはお役所がつけた分類なのです。人の営みにもここまでは福祉、ここまでは医療、ここまでは保健などという区画はないのです。だとすれば福祉・医療・保健というのは一体としてやらなければならない。

ここの病院は治す病院ではない。いま目標にしているのは健康をつくる病院になっていくことです。皆なは病院とは、医療、治すところだと思っしょう。そんなのはもう古い。高齢者対策にしても何よりもまず病気にならないようにしなければならぬ。生命が長らえても病気になって生きるのでは意味がないでしょう。元気ななかで生きる、したがって病気にならないためにどういう生活をするか。そういう健康管理を一生懸命やるのが、ここの病院の一つの任務になっています。

そこで福祉・医療・保健というのも、どこか痛くなれば医療でしょうし、医療で治ってそういうふうにならないようにするのは保健だろうし、今度はそのなかでそれを支えていく仕組みをつくれれば福祉だろうし、本当に国境がないのです。福祉・保健・医療とはもともと一体のものなのです。

いま岩手県だけではなく日本中で困っているのは、お医者さんが地域にいないで困っている。岩手県などとくに深刻です。お医者さんになった若い方々は辞めていったりして、なかなか地方に根を張らないのです。なぜだろうと思うと、実はこういうところのお医者さんは大変なのです。東京の病院に行けば内科、外科、何科、何科とさまざまに分かれており、専門家で構成されています。これに対し地方のお医者さんは全部診なければならないのです。だから若いお医者さんが来ると、ここがかゆいという人が来たり、耳が聞こえないという人が来たり、腰が痛い人が来たり、胃が痛い人が来たり、あらゆる病気が全部ごっちゃになってくるのです。とくに年をとると1カ所が悪いのではなくあらゆる機能が老化するわけですから、糖尿病になって、それから整形のほうの肩が痛くなって、今度は内臓が悪くなる。一つの全体が弱体化するわけですから、昔のような内科、外科だけでは処置できなくなっている。だから一つの生命として全体を診るといふ総合医療ができない医者はこういう病院ではやっていけないのです。

それから年をとることは、それ自体が病弱になるということです。年をとって生きていることは、病気と一緒に生きているということになります。生活自体のなかから総合医療に対するニーズが出てくるわけです。そういうニーズに対してお医者さんのほうに全体を診る力がなければ応えられない。

いま日本のお医者さんの学校では、いったい病院は学者をつくるのか、それとも生きた人間全体を診ていく医学をつくるのか、はっきりしなさいという意見が出てきたのです。今までみたいにあまりに専門化されると、おれは眼科はわかるけれど、整形はわからない。整形はわかるけれど、どこそこはわからない。こうなっているでしょう。そうすると医学ではなくなってくるわけです。ですからこれからの医学というのは、そういう意味では福祉・保健と一体化すると思います。

外国、たとえばイギリスでは、本当に専門で診るお医者さんと人間全体を診る総合医と、二つのコースがある。ところが日本の場合は専門化していますから、もう何のことかわからない。専門でいくから全体としての治療ができなくなっている。福祉・医療・保健の一体化というのは、病気といっしょに生きていく老後といわれる人生を生きていく高齢者にとっては必要不可欠な基本だということです。

この藤沢町立病院でも、普通の大学を終わった先生では務まらないです。病院のお医者さんは、午後は全部各家庭に行くわけですが、家庭で寝ているお年寄は、たいてい何種類も病気を持っています。目が見えなかったり、血圧が高かったり、糖尿病があったり、からだ全体が参ってきている。年をとるとはそういう姿ですから、それを診るときに私は眼科だけですという部分医、専門医だけではだめなんです。総合医療がなければだめなんです。

この先生方はほとんど自治医大、いわゆる総合医療をするところで勉強をしてきているのです。岩手県でもお医者さんが全部そろっているのはここだけではないですか。なぜこの病院がうまくいっているかという、この藤沢町立病院は、日本にもそうはない総合医療を支える仕組みを持っているのです。

高齢社会とは今までの病気とは違うのです。若いときは病気がはっきりしているでしょう。若い人の病気というのは内臓などそれぞれの臓器を治療しますが、年をとると全部だめになるのです。だから全部を診る医療がなければだめなのです。

ですからこの町では福祉も医療も保健も壁はない。この病院は54床ですが、町民の世帯が3000世帯あります。3000のそれぞれの家庭は元気なときだけ暮らす家庭ではなく、病気になったときも家庭で病気と一緒に生きていく。そういう場所ですから、ある意味ではそれぞれの家庭も楽しいわが家ではあるが、あるときは病室にもなります。その病気と一緒に生きている一つひとつの家庭に、町のほうから応援団が行く仕組みなのです。なかなか難しいけれど、そういうことです。

米澤 それでは、続いて金子君お願いします。

金子 金子です。少子化対策について、人によっていろいろ意見があると思いますが、国の施策には子供がいる家庭は税金が安くなったりするとありますが、町長さん自身は何をすれば少子化対策につながるとおもいますか。

町長 この町は他所でやっているように、子供が増えた場合に町としてそれに援助するような施策はとっていません。私はそういう格好ではなくて、すべての人が弱者になったとき、弱くなったとき、安心して暮らせる場所を人は求めていると思っておりますので、これからの地域の存在価値というのは、そのことを充たすのが一番重視されていくと考えているからです。

現にこの町も、東京や神奈川から来て家をつくっている人がおりますが、ここは大変辺鄙な不便なところですが、けれど安心して年をとれる町だ。病院も福祉もやってくれる。そういうことがこの町の存在価値だと思うのです。したがってそのことに何のためらいもなく全力を挙げて年をとっても弱者でも安心して住める町、それをキャッチフレーズに頑張っている。この町ならそれはできると考えています。

これからの少子化社会ということも深刻な問題ですが、ここが人の生命を大事にしてくれる町であれば安心して子どもが産め育てられる町になるはずですから一見、遠廻りになるとしても魅力ある町になるとおもいます。

6. 市町村合併問題と藤沢町の将来

米澤 では続きまして市町村合併と藤沢町の将来について、山本（晃）君のほうからお願いいたします。

山本（晃） 藤沢町と一関市が合併するというのを知りましたが、市町村合併問題というのをどう考えておられますか。

町長 産業構造、人間の経済圏、生活圏がだんだん広域化していることは間違いないです。したがって互いに連携している。自治体の内部では自己完結しない。たとえばこの町の生産労働人口は約 5000 人ですが、そのなかの 3000 人ぐらいは、朝、この町から出て行くのです。そして一関市とか、近隣の町村に入っていく。逆に、この町に朝、2000 人が入ってきています。その入ってくる人は皆さんがご覧になった工場などで働いている。ですから就労構造一つとっても、藤沢の工場は藤沢だけの工場ではなくなっている。藤沢の誘致した企業のうち、だいたい 60% の人は他所の町の人です。

農村などに企業誘致をすればたくさんの職場が生まれその住民が就職しやすくなると思われていますが、必ずしもそうではなく、その住民でも自分の適性に合わない職には就かない。都会に行く自分の好きな職業が選べる。ところが農村に企業が来ても一つ、二つしか選択肢が出てこない。あそこにこれこれの工場が来たけれど、僕の性に合わない。これで

終わりなんです。それでもエリアが広がっていくという意味では、経済圏、生活圏はだんだん拡大していきます。そういう意味では自己完結しなくなった町村が一緒になってやったほうがいいのではないかという話が出てくるのは当然なんです。

そういうなかで日本の地方自治の再編というのが始まった。そして地方が地方でやっていくという時代をつくろう。いわゆる地方分権の機運が生まれてきた。ところがそれに今の政府が悪乗りしてしまったのです。それを利用して、国の財政危機を突破しようとする手段として市町村合併という問題が出てきたのです。

本来、地方自治はそういう論理ではなく、そこに住む人びとがもっとも良くなるためのエリアとしてどういう規模であればいいのか、どういう仕組みであればいいのか、これは地域が決めるべきものなのです。ところが今、国の法律は口ではいいませんが、人口1万以下の自治体は自治体として認めないという立場をとり、法令でも実際に進行しているのです。だから日本国中で、第2次合併ということで、合併しなかった町村に対してお宅の町は必要とされる人口がないから合併しなさいという強制が行われているのです。

本来、地方自治ですから、自治体が自分の責任で決めるのが当たり前なのですが、日本の地方自治は国の行政改革・行政合理化のしわ寄せで進められているところに許されない問題があるということです。

そこで交付税の減額というのが出てきた。日本にはさまざまな地域が存在するが、地域格差がないように生活しようということで、富の再配分というか、みんなが出した税金をないところにはないなりにお金をやって、だいたい同じ水準で地域の生活ができるよう担保しましょうというのが交付税制度なのです。ところが、そういう取り決めがあるにもかかわらず、国のほうがカネがないから、お宅のほうにはカネはやれません。3割自治どころではなくて国から配分される交付税がどんどん減っている。私どもの町でも、ここ4、5年でだいたい7億ぐらい減っております。

これではやっていけない。地方が皆なそうなったんです。だから今、地方は大騒ぎです。そしてそれが政治問題になった。新しい安倍内閣でも騒がれているのはそこなのです。地域や地方はみんな参っています。そういうふうにならざるを得ない、水道が断水になった。そういう大きな流れがあります。

ただ、問題はそれで大きな自治体をつくって中央集権をやっていたら、これは一巻の終わりです。私どもがいま言っているのは、合衆国をつくってください。ヨーロッパ、EUだってそうではないですか。小さい国が集まって、国家という名において連携してEUをつくっているでしょう。そうしたほうが楽しいんだと思う。いまあるわれわれの自治体というのは一つのエリアで生活の基礎ですから、これはこれで個性ある活動ができる単位にしてそれらの衆を集めた合衆国でやってください。これがいま、申し入れている中身です。

それから、中身が他所と若干違うところからくる問題もある。たとえば一関管内の自治体

で病院を持っているのはおらが町だけです。他所の町にはない。あつたにしてもそれは県立病院なのです。したがって合併するとすれば一関市ということになるでしょう。しかし、一関市としては藤沢だけが病院を持つのはおかしいから、やめてほしいという話も出てきたりするわけです。それぞれの自治体に必要なものをお互いに認め合ってお互いに支え合う仕組みであれば、合併にも意味があるといえますが、いまでは各自治体の個性を生かす合併にはなっていない。

決定的なのは、国のほうが1万人以下はだめだということになってくると、1万以下の自治体はどうするか。国は県に面倒をみてもらいなさいです。これは垂直補完というものです。それができなければ隣の大きいところについて面倒をみてもらいなさい。そういうことまで進めて、いま小さい自治体の存在が大きく脅かされている。

だが、私はここ2、3年でまた変わってくると思いますよ。地方自治というのは、そんな大きいことはいいことだということですむものではなく、そこの住民の必要感がすべてを決めるのであって、地域住民にどれだけ役に立つ地方自治かということに意味がある。ところが政府は、経済合理主義、効率の論理だけでやっていますので、地方自治はたいへんな地獄のなかを走り回させられています。

おらが町だって、合併になってしまったら今までやってきたことは全部ノーカウントです。この町でなければできないことをやってきた。この町で生きるためにしなければならぬことをやってきた。そのことが他所でやっていないという名のもとにだめだと言われる自体、この町の生存権にかかわる問題になってきます。だから今、町を挙げて重大な判断をしなければならぬ。いずれ何もしないというわけにいきませんから、お互いに話し合っ条件を出し合っ、そして大丈夫かどうかを判断して最終的な態度決定をしよう。いま一関市と合併という方向で協議に入っていることは間違いない。問題は中身だと思います。今やっている施設を全部やめなさいとなれば、それではこの町は合併してすべてを失ってしまうということになる。住民は今、重大な岐路に入っていると思います。

病院を見ただけではわからないと思いますが、この町立病院は全国でも珍しいスタイルをとっております。藤沢町の町長に直接権限があるのではなくて、地方公営企業法で院長以下その方々が自主的にものを判断する仕組みになっているのです⁴⁾。藤沢町立の病院でありながら、職員は地方公営企業法にもとづく職員になる仕組みでやっているのです。そうすると合併することになっても、病院をやめなくてもいいという、余地もあるわけです。

そういうこともあります。根本的には今の自治体の再編は誤りだと思います。自治の原点を踏みにじってまでの合併というものはあってはならぬものです。自治というのは自分で治めることでしょう。あくまで主体性というのが基本になければならぬ。それを人口何万だ、何だというふうの一つの型に追い込んでいくのでは、将来、どういうことになっていくのか。

いま、ようやく各地域によって自分たちの生きる場所、住民自治をつくろうとしているとき、それまでの蓄積を全部解体してしまうならば、日本人は“ふるさとのない人びと”になっていくと思いますよ。心のよりどころのない国になっていく。とくに市町村合併問題では、大変なことがいま起きているという認識をしていただかなければならないと思います。

米澤 僕のほうからですが、いま市町村合併の話が出ましたが、それとからめて、いま、どのような事業に力をいれようとしているのでしょうか。

町長 いま力を入れているのは、地方自治の原点である住民の生命と暮らしを守るという仕組みをより確かなものにしていかなければならないということです。他所は大騒ぎしていますが、幸いにしてわが町はお医者さんの確保はできています。それを持続していくことは大丈夫かどうか。

この町は借金があるというけれど、町の皆ながお金を出して今まで5人のお医者さんをつくってきたのです。町独自の育英資金をつくってきた⁵⁾。いま入っているのは名古屋大学、岩手医科大学、自治医大です。聖マリアンナ、こういうところに町民の子供たちにつき込んで、生活費と学費の全額を与えてお医者さんを守ろうとしているのです。今日、皆さんがご会いになった看護婦さんにしても相当部分はこの町がお金を出して看護婦さんにしたのです。高齢化社会が来るのはずっと前からわかっていましたし、とくに人口過疎の町になっていくときに若い方々が出て行っていなくなっているわけですから、あとに残るのはお年寄りだけです。そのときいったいどうやって守っていくのか。それはお互いに助け合う以外にない。皆なが一緒に弱者になったとき、それを支えていく仕組みを勉強する場所としてふじの実学園などをつくったのも、そのためなんです。

そのときでも町民のなかには、“なんで他所の町の人たちのためやるんだ”という話が実際あったのです。ふじの実学園は120人いますが、藤沢出身はその中の10%しかいません。そのときも、“そうではないんだ。お互いに将来、助け合う町をつくっていくのだから、そういう現実に弱者として闘いながら生きている方々、生きるために頑張っている方々と一緒に生きる体験をしましょうや”と説得してふじの実学園をつくったんです。

それと同じ精神で、あらゆることを福祉・医療に向けてやってきた。お医者さんも薬剤師も何もかも、全部、町がカネを出して子供たちをお医者さんにしたり、福祉の町をつくってきたのです。

そういうポリシーが持続するかどうか。これが大きな問題です。そういう点で持続可能な福祉・医療の仕組みをどうつくるか。これが大変なことです。

それから、どこでもそうですが、家庭機能は弱体化していますから、教育も含めて、この地域全体が共に生きれる家庭機能というものをもっともっと強化していく、そのことはゴールのない課題だと思っています。

もう一つは、この町の基幹産業のあり方についてです。日本の多くの大企業は中国へ出て

いて、そこで安い労働力を使って自動車なり電気製品を作っているでしょう。農業にしても大変なのです。たとえば私どものりんご園にしても、もし中国の人が来て働いたら大もうかりですよ。日本の人を雇うと労働賃金が高い。だから経営は困難になる。そういう問題がある。

そういう点、こういう点を考えるとしても、いずれにしる産業としてやれる農業が基本に据えなければならない。そのためにはあらゆる知恵を結集して質の高いブランド農業をつかっていかなければならない。

そこでブランド農業ですが、これは個性のある農業ですから他の方々が学ぶに値するだけのものをもっているわけです。そうならいっそ研修生を迎えたらいいのではないのか。日本の農業はグレードが高いですから、そういう開かれた研修制度をセットにしながらやっていく方向というのが大事だろうということです。

この町の農業はそうにして、もっと元気あるものにしたい。もっと元気のある農村にしたい。地域産業が元気よく動いている、生き生きとした町をつくらないとだめだということです。

米澤 ありがとうございます。では、続いて佐久間さんからお願いします。

佐久間 これからの藤沢町のあるべき姿について端的にいうと、どうまとめることができますか。

町長 これからの僕らのキャッチフレーズは、長命社会、命を長らえる町から長寿、すなわち年をとることが寿、楽しい町をつくっていこう。これが最大の課題です。だから年をとって楽しい生活をした人は藤沢にいらしゃい。そういう町をつくる。これが最大の施策です。

もう一つは、自然とのかかわりで産業、農業がつねに生き生きとした、そして都会の消費者とも手を組んでやっていける、そういう町の基本を守っていこう。ですから人の生命を守っていくことと、基礎産業である生き生きとした農業の再生、これがこの町のキャッチフレーズであって、他所の真似事をしてもだめ。そういう考えでやっていくつもりです。

7. 21 世紀を担う若者への期待

米澤 人生の先輩としての佐藤町長さんからのアドバイスに関してですが、小野寺君、お願いします。

小野寺 先ほど、自分たちも高齢になったときの備えを身につけるということを語っていただきましたが、そのほかに自分たちの年代の若者たちに対する忠告とか期待することなどがありましたらお話をください。

町長 僕らの年齢からそう思うのですが、今の若い方々は偏差値、知能、お勉強はす

ごいと思います。だけど何というか、安全運転。すべてどこから見ても安心だという方向で生き方を選んでいるのではないのか。たとえば、医者という免許があれば生活は担保されますから、そういうものにワーツといく。何か国家試験とかそういう資格などで保証されたものであれば生活は、即、守られると思ってそういうところにだけ行ってしまおう。

そうではなくて、自分自身にリスクがあっても切り拓いていくことが大切ではないでしょうか。僕だって役場に入って、1ヵ月もつかどうか見当つかなかったのです。リコールされれば終わりですから。自分がなんぼ最善を尽くしても、政治の世界というのは自分では決まらないんです。だめだと言われればそれで終わりなんです。そういう点でいえば安全運転する生き方であればそもそもこの世界には入らなかったと思います。

大事なのは、そういうリスクがあっても足らざるを自分で補いながら新しい自分をつくっていくという絶えざるチャレンジ精神というのがないと、若いときから安定だけ望んだらどうということになるだろう。こういう仕事に就けば一生食えるとか、そういう格好になってしまおうと、それでは若者ではなくなると思いますし、行く末はだめだと思えますよ。

たとえば、これまでこの町で一番安全なのは役場職員だったんです。全国水準の生活が保障されるわけだから。だからこの町に生きようとする若い者、いや、なかにはうちの都合で、ここに生きなければだめだというので泣き泣き残った人もいる。だとしても、それでも安定しているのは役場職員です。それでそういうものに殺到してくるわけです。ところが、昨今、それがとてもおかしくなってきたのです。必ずしも一生保障される仕事ではなくなってきたからです。

ですから年功序列で、一生安泰ということではなくて、つねに変転きわまりないなかで自分で道を切り開いて生きていく。それが人生だというチャレンジャー精神というのがうんと今、必要ではないのかなと思う。

そうでないと、トコトコ人の後からついていく。そういうタイプになってしまう。それは安定かもしれないですが、最後になっておれの人生はいったい何だったんだという悔いを残すことにもなるだろう。一度しかない人生であれば、自分の願い、目標に向けて闘っていく、挑戦していく、そういう生き方というのが大事な気がするし、今はそういう時代の始まりではないのかな。

ことはすべて安定度だけから大きな会社、大きな銀行というのを目指してきたでしょう。ところがそんなものは結果としては有効性がなくなっているでしょう。大きいからいいとか安定しているということはなくなっている。最後にはどういう立場にしようと、自分の力で切り拓いていくというチャレンジ精神、そのこととの相談を抜きにしては生きられない時代になってきています。だから皆さんは、ものすごい能力が潜在的にあるわけですから、闘い抜ける力があるわけですから、そういう点で自分に自信をもってものを考えたらいいではないでしょうか。

大本 『今年はこんな仕事をやります』（岩手県藤沢町，平成 18 年度，まちづくり概要資料⁶⁾）をいただき、じっくり読ませていただきました。計画として町長さんの給料も相当減額されておられるようです。それから職員の削減計画が，平成 11 年 271 人だったのが平成 22 年度には 203 人にまで落していくという計画が示されています。サービスというのは人が担っていくことだと思いますが，人を減らすことによって従来藤沢町がやってきたサービスの質が落ちていくのではないかと。そのところを町長さんはどういう見通しをもち，どうふうに考えておられるのかお伺いしたいと思います。

町長 今の自治体というのは町とすれば条例をつくって，これはこうします，あれはこうしますと，行政展開のマニュアルというのが制度論として決められおります。ところがそれに必要なお金がそうになっているかというところ，そうではなくて，いかなれば変動相場制です。景気が悪く税収が少ないから国が地方に寄こすカネの配分を少なくするという，いわゆる国の財政改革，財政危機化，そういうものが全部まともに来るわけです。ですから財政はつねに変動している。それなのに行政の手法は旧来のままで固定している。本当はここに根本的なギャップがあるのです。

私も，国の財政危機なり何なりという名のもとで，日本の地方自治の既得権としてある制度によって保障された交付税が一方的に減らされてくるという，この現実には阻止できなかった。それではいったん失われた，ストップされた財源をどうするか。それを全部，ただたんに住民負担だけに転嫁はできないのです。カネがなければみんなで耐え忍ぼうよということなんです。ですから職員もそうです。これだけ犠牲を払っている職員は全国にないのではないですか。

職員の人件費をカットしたとしても全体からみれば来るカネがないのですから，どこかに歪みがあるわけです。ですから住民も今度はカットされた部分のサービス低下に泣いているわけです。ですから税金，カネがないということとをみんなで共有しないと，みんなの地方自治にならないということです。人件費などは制度で決まっているから，これはカネがあろうがなかろうが町長は町長の報酬をもらいます。職員は職員でももらいます。それでは足りない部分は何かということ，全部住民にこれを背負ってください。これをやったら住民は付いてこないです。今だって，賃金カットですから，職員も大変だろう。町長も大変だろう。ちょっとやりすぎではないか，そういう点では，痛みもわかっているのです。

むしろ住民のほうがそういう現実を見ているから，自分たちもやはり痛みを共有しなければならないということで行政に対する支援，コラボレーションというか，一緒にやっていくということが出てきているのではないのでしょうか。

ですから痛みを共有するということが，住民が地方自治は自分のものだという意識をもつ原点だと思います。

大本 人件費カットという措置は職員からの抵抗もあり，大変ではないのですか。

町長 大変だなという話と同時に、おらも頑張る。これが地方自治なんだろうと思う。だからある一方のサービスはカットして、そうではない人びとの生活は変動相場ではなく固定したとすれば、これは信頼を失うということを皆な知っている、私どもは現在の困難な状況も一歩後退、二歩前進という意味で藤沢のためにはよかったのではないかと考えています。

それから大本先生がおっしゃったサービスの質ということについては、サービス供給のシステムの弱体化はめざしておりません。したがって、たとえば人を減らすといっても、今までの行政に代わってサービスを供給する仕組みをつくりながらやってきているということです。ですから福祉・医療についても、いわゆる直営、直接の町営から今ある仕組みに変えてやっている。私どもは銭がないという理由でサービスの低下があってはならないし、サービスが必要なものとすれば、何らかの格好で持続していかなければならない。そのためには住民もそれに参加してもらうという仕組みです。

おそらく日本の 3000 いくらかある地方自治でここは町長が給料が一番安いのではないですか。それほど厳しいなかで、みんなが大変な苦しい思いをしているわけですから、一緒にやっていくというのが大事なことだと思います。そういう意味では最近、住民の地方自治に対する考えは変わってきています。

大本 昨日から地区自治会の第 5 地区と第 39 地区でいろいろお話を伺って、本で読むより実感として非常に深く理解することができたと思います。町長さんは 30 年間を通して、住民の自治をつくっていくということで、ご尽力された。このまちづくり概要の資料の「仕事」の項目にある「住民主体のまちづくり」という部分を見ますと、町民が学習することに対して大変力を入れておられると感じました。町民の学習の場がたくさんありますね。

30 年間、住民自治を中心として町を興してこられました。ここに至って住民の方々の自主性とか主体性とか住民が 30 年前に比べて、どのように変わってきたか、この点、もう一度お伺いしたいのですが、いかがでしょう。

町長 まず 30 年前は、地方自治というのを我がものとしてとらえるというよりも、上から与えられたものとして距離を置いていたのではないのでしょうか。おらが地方自治というのは直接の関係者だけであって、一般町民からすれば別格な存在ではなかったのでしょうか。自分の生活の延長として地方自治をとらえるということはなかったと思います。そういう意味では自治ではなくて他治だった。他が治めることだったと思います。

それが長い経験のなかで、いま地方自治というのは自分で治める、自分たちのものだという認識をもってきたのではないのでしょうか。最近、とくに合併問題などがでてきたときに、町民は観客席に立っているだけではだめだ。もし合併できたとしても病院をはじめ地域固有のものは地域固有の努力によってしか持続できないんだ。そのことを厳しく見つめながらしかとやってくださいという目線になっています。

ですからおそらくこれからも、もし合併しても、町民がその気さえ失わなければ地域を自

分らのものだと思っている以上は、今までつくった社会資本がなくなるということはないと思います。もしなくなったときは、住民にとってこの町の存在感がなくなったときです。だから私はそういう意味では、ますます闘う地方自治になっていくのではないかと思います。

大本 この町は農工一体でやってこられました。農業の計画では3反農業から脱皮するためには農地を拡大しなければならないということで、町が国有地あるいは民有地を買ってそれを耕地化して農地を広げる政策をとってきました。そしてこの地域では水が必要だということで用水ダムを三つ造っておられる。そういうものが、私たちの家計でいえば住宅ローンの払いのように債務となって、それが町の財政を圧迫しているという側面があると思います。

町長さんは現在、そういう公共事業に対して、あれは少々やり過ぎたとか、いや、これではよかったんだとか、どういうふうには評価されますか。

私は、短期的にみれば債務の返済が大変でしょうが、長期的にみると藤沢町の町民はすごく得をしている、農地も水も確保したことは将来の農業生産の基盤づくりであって非常によかったのではないかと思います。

それから藤沢町の町民の損得勘定を一人当たりで見ますと、町民の負担するお金に比べて返ってくるものが大きいですね。負担に対し、桁が違うぐらいに返ってくるものが大きい。これは町民にとっては大きな福祉、利益につながっているという感じがします。これに対して、いや、もう少し削ってもいいのではないかとということも起こりうると思いますが、そのへんのところを伺えればと存じます。

町長 皆なが見た工場だ何だ、たくさんあるように見えますが、私はこの町によって立つ産業というのは、そう多様にあるのではなくて農業であってそしてそれを与えるのがあらゆる基礎資源である水、これがしっかりと確保されたことは今先生がおっしゃたように、将来に対して基礎的条件は整備された。そう思っています。

農業というのはそのときどきでアップダウンしますが、最後まで日本のなかでその量は別として農業で生きられる町といえばここだけだろうと思います。これだけの水資源にカネを使う。しかしこれはわれわれが受益者として利益を得るためにやるのではなく、将来この町に生きる子孫のためにつくる遺産ともなりうるものということでやってきました。それは町民もそう思っているのではないのでしょうか。保呂羽ダムをご覧になったと思いますが、あのダムにしても地権者は80何軒もいました。皆なで土地を出し合って造ったのです。国営農地かんがいのさいにも、藤沢の世帯数の半分は土地を出しているんです。そして皆なでつくった共有の基礎資源としての農地なんです⁷⁾。そういう点からいけばアップダウンはあるにしても、この町によって立つ基礎資源が確保された以上、その将来には、期して待つべきものがある。その感じがしています。

現に、他所のほうから産業としてこの町で農業をやりたいという人が来るのです。農業は

世襲制ではありませんから、その時代に有効性のある生き生きとした農業というのがこの町の基本ですから、”我こそ”はという方はいらっしやい。この町はこの町でへその緒を切った人の私物ではない。この町に生きる人の共有財産だから、来たものは仲間で一緒にやりましようということをやっています。

皆さんがご覧になった愛情りんご園、あれにしても宮城県から来た人がやっています。宮城県のリンゴのチャンピオンです。そういうグレードの高い人々が来てここで営農をやっていますから、他のリンゴがだめになっても残るのは愛情りんご園ではないでしょうか。おそらくあのりんご園はあと2、3年で日本の天皇賞、農業賞の候補になるのは間違いない。もうすでに岩手県のチャンピオンになっています。

そういうことで、私は時移り人は代わるとしても、藤沢の大地にある農業資源の有効性が日々増していくことで、いつの日か感謝されるのではないかと考えています。もし大干ばつなどが来たときには、皆なわんさかとダムの前に来るのではないか。物事は、先にやるべきものとそうでないものがあると思います。幸い、今の藤沢町民がこれほど財政危機になっても、あれが悪かったという人はないです。他所の人がそんな評論はしますが、町民からはないです。今着々、農地を利用した次なる第2ラウンドのステージは始まっているわけですから、この方法は強がりではなく間違っていなかったと思います。

大本 1人あたりの負担と経費についてどうみておられますか。

町長 今から5年前でしょうか。時事通信社が調べた日本の地方自治体のなかで国と県のカネを一番使っている自治体の番付けに、おらが町は5本指のなかに入っています⁸⁾。逆に言えば国や県のカネを一番使った町ではないですか。僕は知らなかったのですが、日本で一番国、県のカネを使っている町のうち、まさかおらが町が入るとは思わなかったですよ。ですから藤沢町は今、予算は50億そこそこですが、たとえば国営農地やかんがいなどは藤沢町の一般会計から持ち出すのではなく、国と県が直接やった事業なので事業だけで約1000億です。本当は900億くらいです。部分的には負担する部分がありますが、投下資本額からいけば国、県によって膨大な社会資本の整備が進んでいるという事実は間違いなところですよ。

大本 知見さんの「町長さんご自身、昔と比べて藤沢町は住みやすくなったとお感じですか。また、それはどんなところですか」という質問についてもう少し補足説明をしていただけますでしょうか。

町長 早い話、医療、福祉にしても昔なかったことです。私どもが病院をつくらなければならないと思った出発点は、毎日入ってくる町民の死亡届が他所の町からのものだったことです。他所の町の病院で死んでいるのです。地方自治をつくっている以上、終の住処として最期はその町で死ななければだめなのです。ところが死ぬために他所の町に行かなければならない。この町にお医者さんがいないのですから。最期、お医者さんに診てもらいたいというときには、家族はそれを承知で他所の町にいて、そこで死んで帰ってくる。100%そうだと

ったんです。これでは地方自治も何もない。終の住処、最期だけは生命を引き取るときには藤沢の酸素を吸ってもらわないでは困る。そういうことでこの町に最期の死に場所をつくろう。それができなかつたら地方自治をやっているなど大きな顔はできない。これが病院の始まりです。

今は70%から80%はこの町で死んでいっています。これは私は誇るべきことだと思いません。こういう田舎でも最期は他所に行って死んでわが家に帰ってくるという、そんなばかなことはない。やはり一番いいのは皆なの町のなかで終わってもらうことです。自分の家で死ぬことです。そのために皆なが力を合わせることです。それが私はルールだと思います。自分の生まれたところでも暮らしたところでもない、どこか知らない他国で死んで帰ってくるというのは、人間の最期としてはお粗末です。送るほうとしてもそうです。

病気には治らない病気もたくさんあります。最期は死ぬわけです。その閉じるときには自分の生きた町で終わってほしい。そういう町でなければ、まちづくりといっても皆なが承知しない。国を守るという話もありますが、守るに値する何物かがなければ守らないです。藤沢の町をつくろうといっても死ぬときにはこの町を離れて他所に行って、どこかで死んでこなければならないような町を誰が守りますか。最後はこの町が自分らを守ってくれるんだ。そして病気になったらうちでも病院でも、ここで自分らを支えてくれるんだ。そういう町だから皆は守るのです。

だから私は世のなかはどう進歩しようと、終焉の地、終の住処というものは、そこで生まれそこで死んでいくものの生命をきちんと扱い、位置づけることが大事なんだと思います。ですから一緒に暮らしていたけれど、あそこのじいちゃん、ばあちゃんはどこかで死んで帰ってきたということでは皆なはわが町という意識をもてないと思います。まちづくりの原点です。最期はこの町で死ぬことができる町になったということを町民もそれを知っているのです。これが一番前と違うところだと思います。それが誰にでも見えるから、町民は自分の町のことを守り、つくろうとするのです。

まちづくりというのは何かのための言葉としてあるのではなくて、一人ひとりにとってなくてはならないもの、必要なものをつくりだす。所詮、それがまちづくりの出発点として位置づけられなければだめだと思います。

米澤 せっかくの機会なので、これまでの質問のほかに聞いてみたいことがあれば、挙手をお願いします。

山本 (裕) 藤沢町の人たちと話す機会があつて話したのですが、いろいろな県から藤沢町がいいと思って1人でも多く来てくれればいいなと言っていました。そのために何か町長さんが取り組まれていることがありますか。

町長 1万6000人あった人口がどんどんどんどん減っていった。僕らが成人に達したころからこの町は人口減との闘いを続けてきたのです。僕らがまだ子供のときは、この町は人口

過剰の町だった。だから中学校を卒業すると、集団列車で東京へ出ていくのが一つの姿でした。

過剰だということは、逆に言えばその町では生きられない。扶養する力がないということです。出ていくのは結果なので。したがって出ていかないようにしようではないか。企業誘致というのはその願いだったのです。東京に行った子供たちを戻そう。そして家庭のなかでお父さん、お母さんと一緒に暮らせる町をつくろう。そういうことで企業誘致に総力を挙げたのです。

しかし企業をもってくるだけでは厳しい限界があります。いくら会社が来たからといって、そこに誰もが行くわけではない。職業選択の自由というか、自分の性に合う工場でなければ入らない。それでも東京に行っている子供たちに、この町にどういう会社が来たたら戻ってくるか、全部調査したのです。だからこんなにバラエティーに富んでいる企業誘致をやったところはないです。ご覧になったのは大昌電子はエレクトロニクスですが、それ以外にもたくさんあります。化粧品会社や、ヘルメットの工場や、あらゆる業種があります⁹⁾。それはただ選んだのではなくて、この町に帰ってくるとき自分はふるさとでこういう仕事に就きたいというデータをとった結果からそうなったのです。だから僕らはそのデータを見ながら行ったのです。誘致は大変だったけれど、そういう意味では種類が一番多いです。

森田 実際に企業誘致して、雇用に変化がありましたか。

町長 最初にご覧になった会社などの雇用は、ほとんどが新規採用ではなくてこの町から出て行った子供たちが戻ってきた人を雇っています。だんだん増えて今は500近くになってきますとそうはいかなくなっていますが、最初は全部おらが町の出でいったせがれからなる工場でした。そのなかには向こうでお嫁さんをもらってお帰りなさいという人もあったんですね。だから一時期はよかったです。ただ、それでハッピーになるかという、必ずしもそうではないのです。その地域に扶養能力があるようになればいいけれど、オーバーすれば出ていってしまうし、なければないで都市と農村の格差は現実としてあるわけですから、出ていってしまう。ただ、人には適性というのがあるんです。ただ働く場所があれば若い人が残るかというそうではなくて、自分の好みがあります。これは無限なのです。

だから農村施策として誘致工場で人口を確保するというのは、本来、不可能です。自分の性に合わなければ出て行ってしまいますから、ですから誘致施策というのは人口施策としては限界があります。一定のにぎわいはつくることはできますが。

ただこんなことをいうとおかしいけれど、同じような条件のなかでは藤沢は善戦しているんです。人口減ですが、これでも頑張っているほうなのです。しかし何としても絶対量が減っているのです。どうぞ、皆さん、一度の人生は藤沢でいかがですか、年をとってからでもいいですよ。という格好になりますね。(笑)

大本 そこまでいきますと国の国土政策・国土配置の問題になってきますね。

皆さん、質問を通していろいろと学んだところが多かったと思いますが、お約束の時間もかなりオーバーしてきていますのでこの辺で町長さんとのインタビューは終わらせていただきます。今日、それぞれが学んだことをぜひ自分の身につけて、また社会に返していただきたいと思います。

町長 藤沢町は皆さんの一番のお友達でいたいと思いますので、今後とも必ずおいでいただきたいと思います。皆様方のご健勝を祈ってシメとさせていただきます。

大本 町長さんもお元気で。

一同 ご多忙のところ、私たちに長時間をさいいただきどうもありがとうございました。

以 上

追 記

藤沢町の佐藤守町長は、2006（平成 18）年 12 月 19 日をもってご病気のため退任されました。新任町長には、2007（平成 19）年 1 月 28 日に助役であった畠山博氏が無投票で選任されました。畠山氏は、かつて大企業（電気メーカー）に勤めていて佐藤守町長に乞われて、企業誘致専門職員その後商工観光課長、企画室長を経て助役になられた異色の人で、藤沢町の企業誘致に尽力された実績もっています。

注

- 1) 2006（平成 18）年度・自治体立優良病院総務大臣表彰を受賞した。表彰の理由は、一つは過去 5 年間に安定した経営（黒字）を行っている、2つは地域医療の推進に努力しているということである。
- 2) 2006（平成 18）年 3 月に実施された『ミニ計画達成状況調査』は、1974（昭和 49）年から 2000（平成 12）年までの 26 年の期間に各地区自治会から出されたミニ計画の要望に対して、どの程度、達成されたかを詳細に確認したものである。
- 3) 2004（平成 16）年に改正された「地方自治法の一部を改正する法律について」において、住民自治の強化等を目的とする「地域自治区」の創設が可能となった。住民自治の強化等を推進する観点から市町村内に一定の区域を単位とする「地域自治区」を市町村の判断により設置することができるようになった。

藤沢町では、地域自治区は、すでに 1971（昭和 46）年から 45 地区自治会がつくられ自治会活動が行われてる。1975（昭和 50）年には自治会の連絡・調整機関として「自治会連絡協議会」を設立されている。地区自治会ごとにミニ計画を作成し、それを総合計画に繋げている。

- 4) 2004（平成 16）年までは、地方公営企業法の一部適用であったが、平成 17 年から全部適用にした。その結果、病院の管理者（運営最高責任者）は従来町長であったが、全部適用により管理者は、病院長（現在、佐藤元美病院長）となった。
- 5) 藤沢町では、先行投資として「育成資金」という形で将来、町で働いてくれる医療従事者の人材育成を行っている。1989（平成元）年、「藤沢町医療従事者等修学資金貸付基金条例」を定め、藤沢町が設置する医療機関及び保健施設等の業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を行っている。対象となる資格は医師、看護師・保健師、助産師、理学療法士・作業療法士、

21 世紀の住民自治と生活保障を考える

放射線技師、臨床検査技師等。貸付金額は、月額 20 万円以内とする。これらの人材育成によって、現在、病院における医療関係者の不足はなく、医師 5 名を確保している。

- 6) 岩手県藤沢町・2006 (平成 18) 年度まちづくり概要『今年はこのことをやります』38 ページ。
- 7) ①農業灌漑用水として、水資源確保のために国の事業として相川ダム (386.3ha, 160 万トン, 国事業), 千松ダム (56.7ha, 22 万トン, 国事業), 金越沢ダム (690.9ha, 110 万トン, 県事業) の総面積 113.9ha, 総貯水量 292 万トンを建設した。これらのダム底の用地は、もとは町民の所有地で農地・山林であったが、ダム建設のために国営農地開発事業 (1982・昭 57 年度～1988・平 10 年度) として町民が土地を提供したもので、現在では所有権は国、県であり、その利用権を藤沢町が持っている。②藤沢町における農地拡大のため国有地・国有林を農地化した。当時、町民は国営農地の利用権という形にあったが、現在は条件変更となり、町民が農地を買い取ることになっている。
- 8) 2001 (平成 13) 年 8 月 20 日 (月), 第 14173 号の『官庁速報』(時事通信社)。「市町村別住民 1 人当り資産ベスト 30」のなかで、藤沢町は第 28 位で 1 人当り 251 万 7 千円と発表された。また、「地方自治体別国庫支出金・都道府県別支出金依存度ベスト 30」のなかで、藤沢町は第 5 位で 98 億 2974 万円であった。
- 9) 藤沢町の企業誘致の現況：(株)和興ニット岩手 (昭和 43 年 10 月設立, 婦人用丸編メリヤス生地), 協立ハイパーツ (株)岩手藤沢工場 (昭和 48 年 4 月, 自動車用ワイヤーハーネス), インテグラン (株)岩手工場 (昭和 58 年 12 月, DC - DC コンバータ), (株)大昌電子岩手工場 (昭和 61 年 8 月, プリント配線基盤), (株)小山プロイラーセンター藤沢工場 (昭和 62 年 4 月, プロイラー加工品), 昭栄化工 (株)岩手工場 (平成元年 4 月, オートバイ用ヘルメット組立), (株)三松製作所藤沢工場 (平成 3 年 4 月, 精密プレス金型製造), (株)マーナーコスメチックスクリこま高原藤沢工場 (平成 8 年 4 月, 基礎化粧品, ヘアケア商品), (有)オージェイテキスタイル藤沢工場 (平成 15 年 4 月, 丸編メリヤス生地), サカイ産業 (株) (平成 16 年 11 月, 高機能繊維の職布, 繊維強化複合材の製造) の 10 企業が存在している。

添付資料

○藤沢町自治会総合補助金交付要綱

平成13年3月28日

告示第17号

(目的)

第1 住民自治を推進するため、町内自治会が取り組む事業に要する経費に対し、予算の範囲内で、藤沢町補助金交付規則(平成8年藤沢町規則第22号)及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付対象)

第2 補助金の交付対象は、藤沢町自治会協議会とする。

(補助金の交付対象経費)

第3 補助金の交付対象経費は、藤沢町自治会協議会が実施する事業とする。ただし、国、県、町の他の補助事業で実施している事業については、補助対象外とする。

(補助金の額)

第4 補助金の額は、予算に定める補助金の範囲内での額とする。

(補助金の申請)

第5 藤沢町自治会協議会は、藤沢町自治会総合補助金交付申請書(様式第1号)並びに藤沢町自治会総合補助金事業計画書(様式第2号)を町長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第6 町長は、第5に規定する申請書の提出があったときは、その申請内容を審査し、補助金の交付が適当であると認めたときは、藤沢町自治会総合補助金交付決定通知書(様式第3号)及び指令書(様式第4号)により通知するものとする。

(変更承認申請)

第7 第6の規定により補助金の交付の決定を受けた以後に当該申請の内容を変更するときは、あらかじめ藤沢町自治会総合補助金変更承認申請書(様式第5号)を町長に提出しなければならない。

(変更の承認等)

第8 町長は、第7に規定する変更承認申請書の提出があったときは、その申請内容を審査し、承認することが適当であることを認めたときは、藤沢町自治会総合補助金変更承認通知書(様式第6号)により通知するものとする。

(前金払)

第9 補助金の前金払を請求しようとする場合は、藤沢町自治会総合補助金前金払請求書(様式第7号)を町長に提出しなければならない。

(補助金の交付)

第10 藤沢町自治会協議会は、当該事業が完了したときは、藤沢町自治会総合補助金交付請求書(様式第8号)並びに藤沢町自治会総合補助金事業実績書(様式第2号)を町長に提出しなければならない。

自治会総合補助金（藤沢町→藤沢町自治会協議会）

創設の意義	<p>地方分権に対応した自立できる町づくりを推進するため、地域づくりを担っている自治会が重要な役割を演じていることは周知の事実である。地域づくりの主体として自治会活動を積極的に支援するため、藤沢町総合発展計画で目指す藤沢町の将来像に合致する事業や、自治会挙げて取り組む事業に対し補助金を交付し、まちづくりを協働の取り組みにより推進すると共に、煩雑化している補助金申請手続きを簡素化することを目的とする。</p>
補助金の仕組み	<p>12年度まで各自治会に対する補助金及び助成金等は、自治会協議会からの補助金①～③及びリサイクルの売上金④と藤沢町からの自治会館運営費補助金⑤の他には上記各団体から助成を受けている以外はなかった。</p> <p>自治会総合補助金は、下記の従来からの補助金と地域づくりのために加算された2種類からなる補助金で構成し、自治会及び自治会協議会等の特色ある地域づくりを支援するものである。16年度からは、従来の道路愛護費補助金を追加した。</p>
自治会総合補助金	<p>総額 3,000千円</p> <p>自治会協議会の事業計画に基づく事業に対する補助金</p> <p>①ビューティフル藤沢整備事業に要する経費（1,510千円）</p> <p>ア. コミュニティ花壇・フラワーロード事業補助金（15千円×44自治会）</p> <p>イ. クリーンアップー斉清掃事業補助金（5千円×44自治会）</p> <p>ウ. 花の苗無料配布分（20,700本×25円）</p> <p>エ. 黄海地区公民館シンボル花壇管理費（50千円）</p> <p>オ. 花壇審査・優秀花壇表彰等に要する経費（62千円）</p> <p>②生活物資リサイクル集団回収事業補助金（9千円×44自治会＝396千円）</p> <p>生活物資リサイクル集団回収事業の売上金（13年分実績で499,937円）は、従来どおり実施した各自治会に支払うものとする。</p> <p>③地域づくりフォーラム開催に要する経費（160千円）</p> <p>④自治会協議会運営に要する経費（60千円）</p> <p>⑤自治会館運営事業補助金（874千円）</p> <p>自治会館の運営経費の一部として助成する補助金（38会館×23千円）</p>
合補助金	<p>総額 2,000千円</p> <p>地域づくり事業補助金</p> <p>自治会、複数の自治会の連携、地区自治会協議会が地域づくりのために独自に取り組む事業に対する補助金とし、他の補助事業で実施されるものは対象としない。</p>
金	<p>総額 1,000千円（H16年度から）</p> <p>自治会、地区自治会協議会が道路環境美化事業を実施する場合の経費に対する補助金。</p> <p>(1) 路面、橋面の清掃及び路面均し並びに排水、除草</p> <p>(2) 道水路の障害物除去</p> <p>(3) 暗渠の維持</p> <p>(4) 沿道美化運動（3万円限度）</p> <p>①花木、苗木の植栽、②藤棚等の設置、③法面雑木伐採、④花壇の拡張、増設</p> <p>⑤所有者不明の土木資材の撤去、⑥その他これらに類する美化運動</p> <p>(5) 上記以外の道路の維持</p>

藤沢町自治会館建設整備事業補助金（藤沢町→自治会）

目 的	住民自治を推進するため
交 付 対 象	町内自治会が自治会館を建設（新築をいう。）する経費に対し交付する。
補助金の額	1㎡当たり15千円。補助金の限度額 2,000千円

藤沢町自治会協議会補助金（藤沢町自治会協議会→自治会）

目 的	住民自治を推進するため、町内自治会等が取り組む事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
補助金の交付対象	(1) 自治会 (2) 複数の自治会の連携 (3) 地区自治会協議会
補助金の交付対象経費	(1) コミュニティ花壇・フラワーロード事業 (2) クリーンアップ一斉清掃事業 (3) 生活物資リサイクル集団回収事業 (4) 道路環境美化事業 (5) 自主防災組織づくり事業 (6) 自治会館運営事業 (7) 別紙に定める、地域づくり事業 ただし、国、県、町の他の補助事業で実施している事業については、補助対象外とする。
交付規程第3条に定める地域づくり事業	1. 自治会、複数の自治会の連携、地区自治会協議会が地域づくりのために独自に取り組む事業に対する補助金とする。 ただし、防犯座談会、交通安全教室など他の補助事業で実施されるもの、町民総参加体育祭や地区民運動会など全自治会で取り組む事業に対しては助成の対象としないものとする。 ----- 2. 下記の(1)から(8)の事業、または新規に取り組む地域づくり事業を実施する自治会に対し、自治会協議会が適当と認めた場合は、1事業につき5,000円の定額助成を行う。 ただし、子供会や女性部などに自治会で定額支援をしている事業は、助成の対象としない。また、同一期日に複数の事業を実施する場合は、1事業に対してのみ助成を行うものとする。 (1) 総務関係…視察研修、新年会、年祝い、結婚を祝う会、自治会報発行など (2) 環境関係…粗大ゴミ回収（自治会独自事業）など (3) 運動関係…自治会スポーツ大会の開催、綱引き大会など (4) 文化関係…自治会演芸会、伝統芸能教室、梵燈まつり、どんと祭、川まつり、夏祭り、地区の演芸会、カラオケ大会、料理教室、子ども会との共催行事など

交付規程第 3条に定め る地域づく り事業	(5) 教育関係…家庭教育等の学習会や研修会、礼儀作法教室、IT推進研修等 (6) 女性関係…女性の学習会や研修会など (7) 農政関係…農産物品評会など (8) 福祉関係…介護教室、救急救命教室、自治会敬老会、福祉芸能祭、お茶飲み会、世代間交流会、ウォークラリー、ふれあいウォーキング、高齢者訪問事業、健康教室など
	3. 自治会が指定する場所（自治会館または自治会長宅や総務部長等の自宅など）に設置したパソコンに限り、インターネット接続のために要する経費（回線工事費、プロバイダとの契約料等）に対し、初年度につき20,000円の定額助成を行う。
	4. 一会一創運動 自治会毎あるいは地区協議会毎オンリーワンの顔の創造によって、新たな活力ある地域づくりが可能とされる事業に対し、平成15・16年度で20万円／1自治会を限度として助成を行う。
	5. 自主防災組織づくり事業 自主防災組織を設置する自治会及び地区自治会協議会等に対し5万円を限度として助成を行う。
	6. その他地域づくり推進事業 地域づくり推進事業として、特に必要と認められる事業に対し助成を行う。